

令和３年度経済センサス - 活動調査等に関する
再編加工に係る委託事業
報告書

令和４年３月

株式会社 日本アプライドリサーチ研究所

目次

1 事業目的	1
2 事業概要	1
3 事業内容（各統計の集計結果）	2
3-1 経済センサス	2
(1) 平成 28 年経済センサス活動調査	2
(2) 令和元年経済センサス基礎調査	8
3-2 海外事業活動基本調査	11
3-3 経済産業省企業活動基本調査	13
3-4 法人企業統計	29
3-5 経済構造実態調査	37
3-6 事業所・企業統計調査	41
3-7 中小企業実態基本調査	47
4 まとめ	49

1 事業目的

中小企業政策の企画立案及び2022年版中小企業白書・小規模企業白書の作成、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による中小企業等への影響の分析等のための基礎資料として、中小企業等の実態を様々な側面より把握することを目的に、経済センサス・活動調査等の再編加工を行った。

2 事業概要

本事業は上記の事業目的を達成するため、以下の統計の再編加工及び分析を行った。

- (1) 総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査」、総務省「経済センサス・基礎調査」
- (2) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」
- (3) 財務省「法人企業統計調査」
- (4) 経済産業省「海外事業活動基本調査」
- (5) 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」
- (6) 総務省「事業所・企業統計調査」
- (7) 中小企業庁「中小企業実態基本調査」

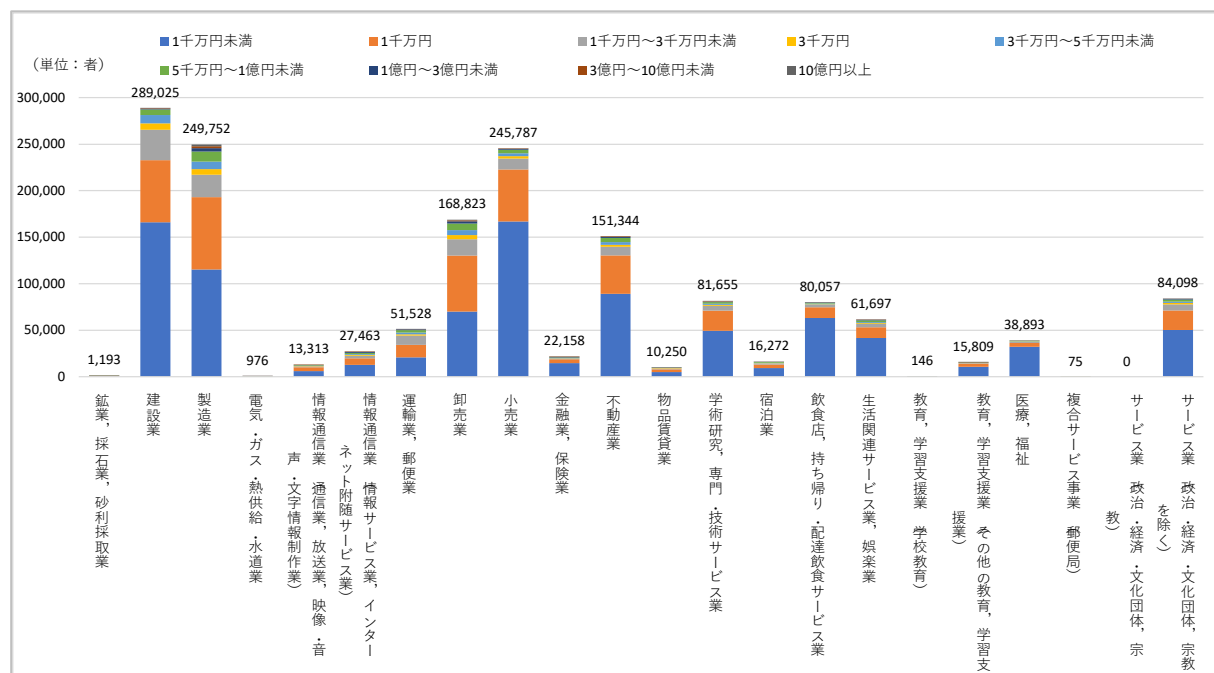
3 事業内容（各統計の集計結果）

3-1 経済センサス

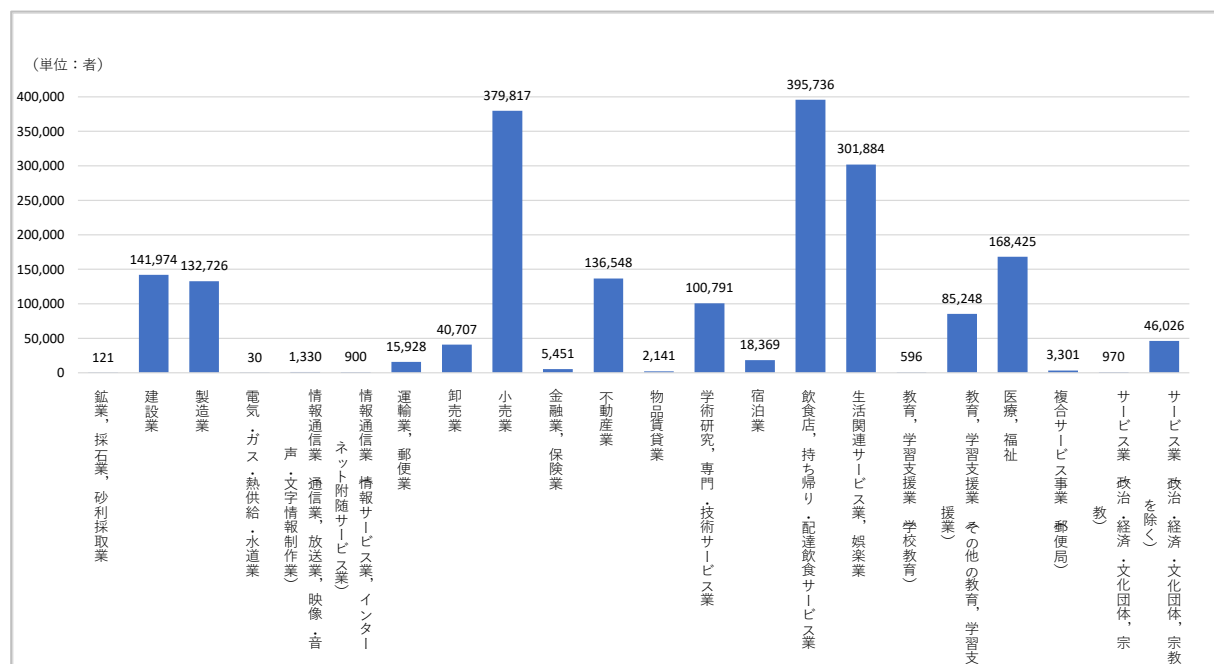
(1) 平成 28 年経済センサス活動調査

図表 3-1-1、図表 3-1-2 は産業別、資本金規模別の企業数を算出したものである。

図表 3-1-1 （会社）産業別、資本金規模別企業数

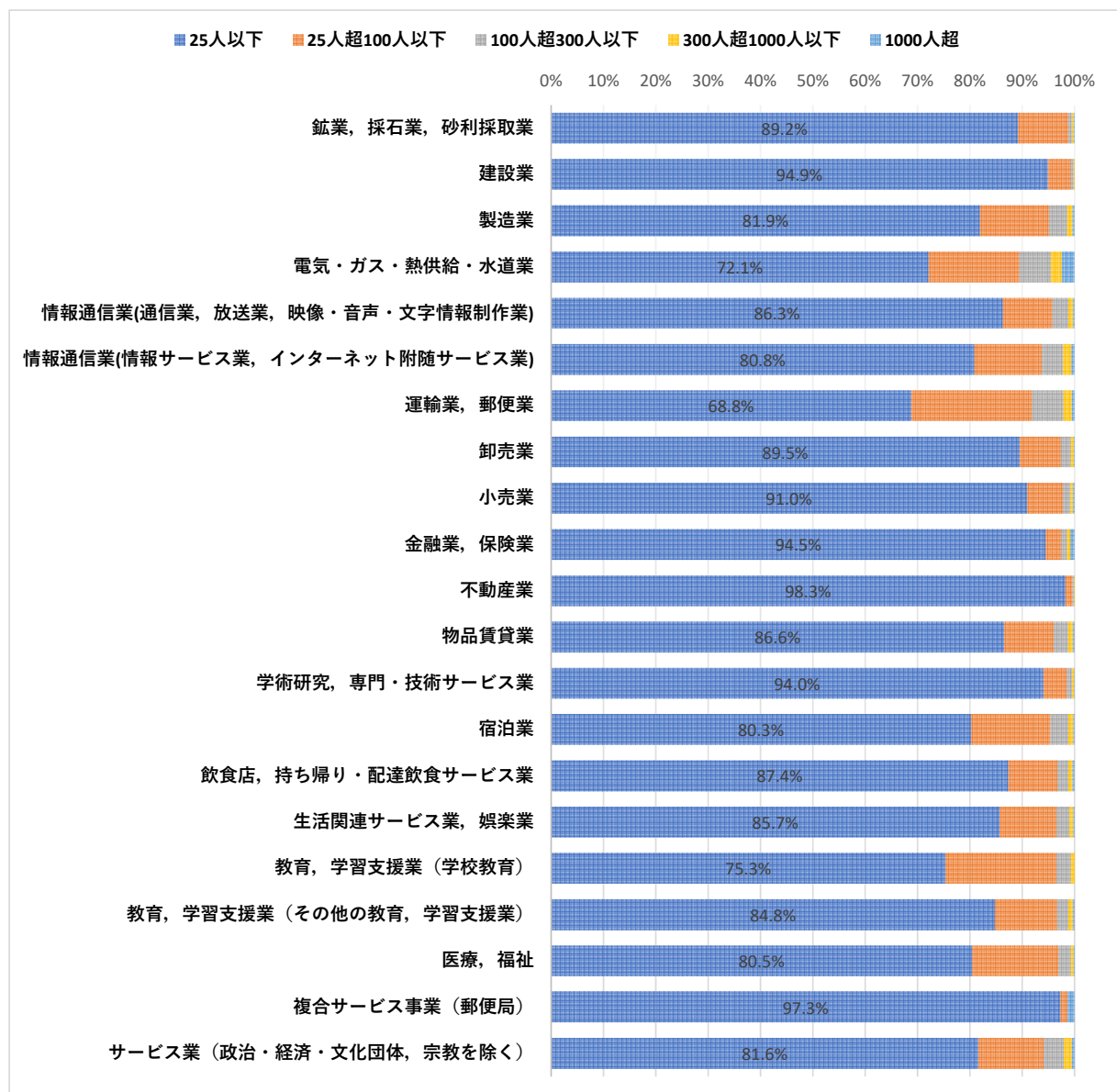


図表 3-1-2 （個人）産業別、資本金規模別企業数

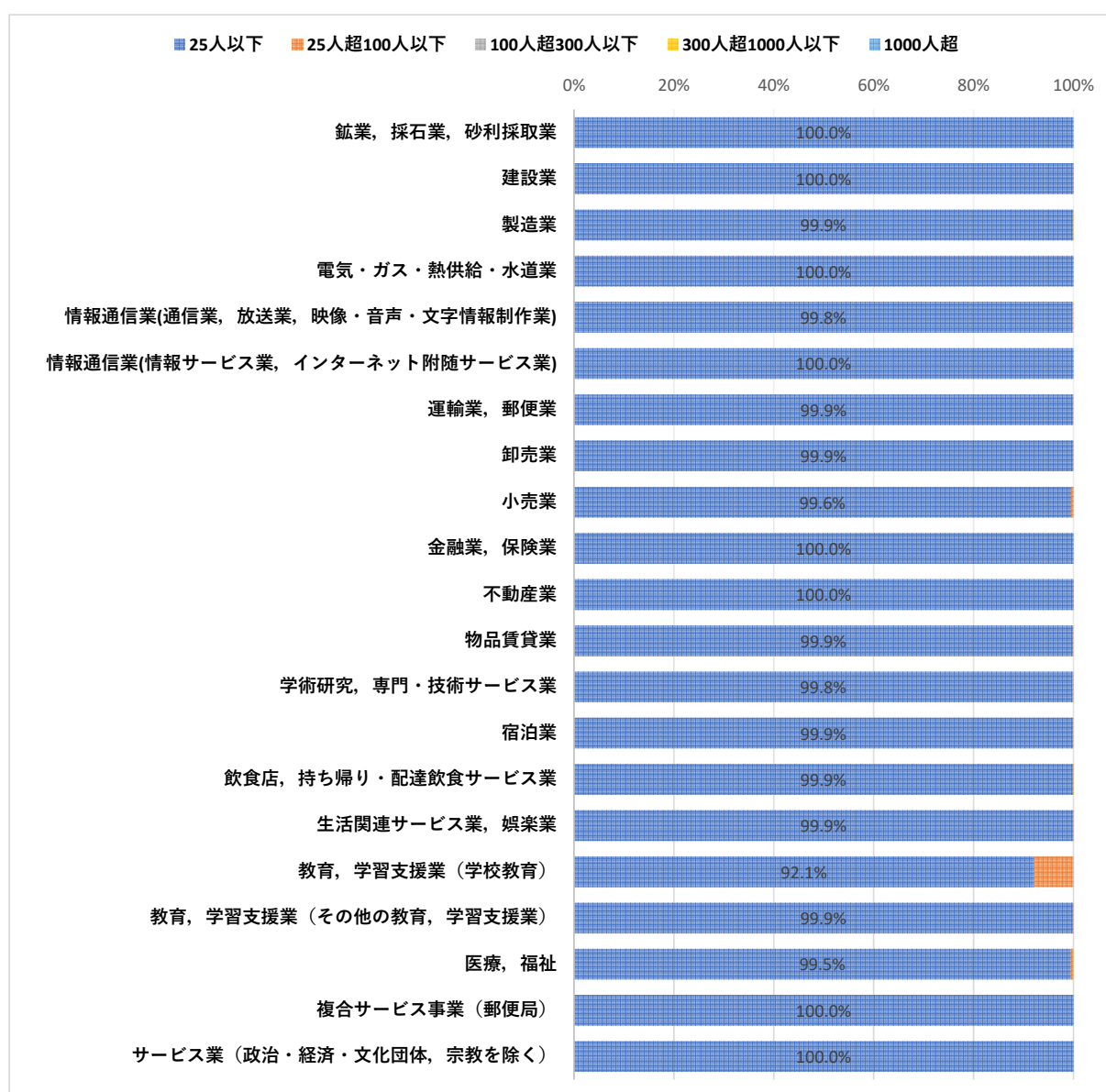


図表 3-1-3、図表 3-1-4 は産業別、従業者規模別の企業数を算出したものである。

図表 3-1-3 （会社）産業別、従業者規模別企業割合

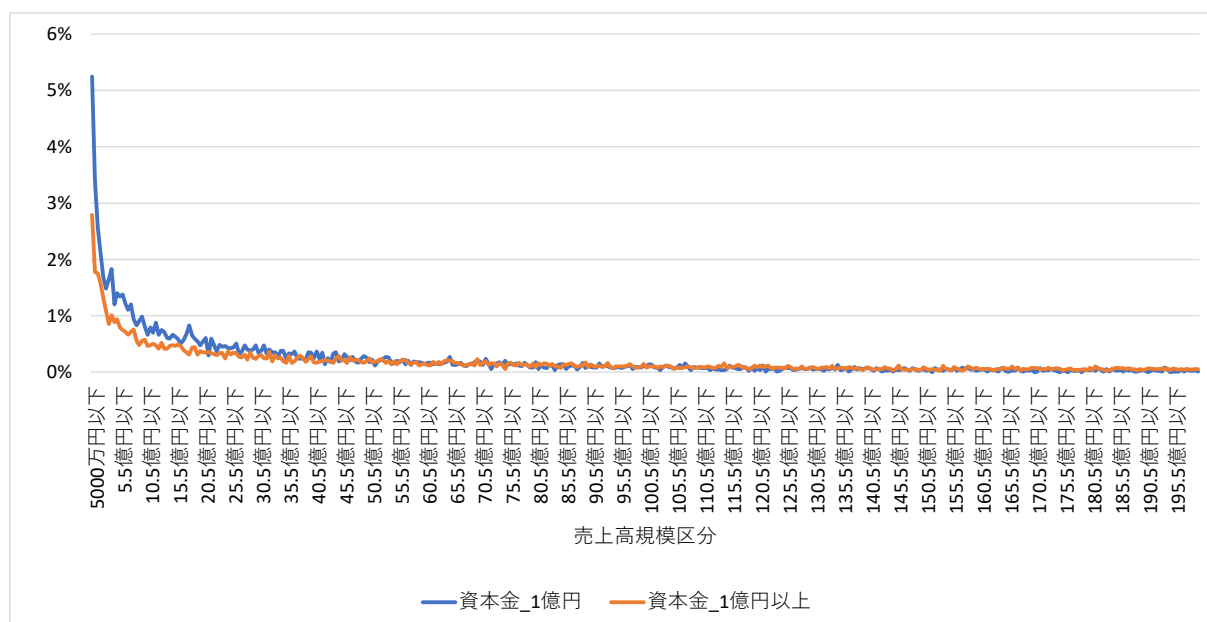


図表 3-1-4 （個人）産業別、従業者規模別企業割合



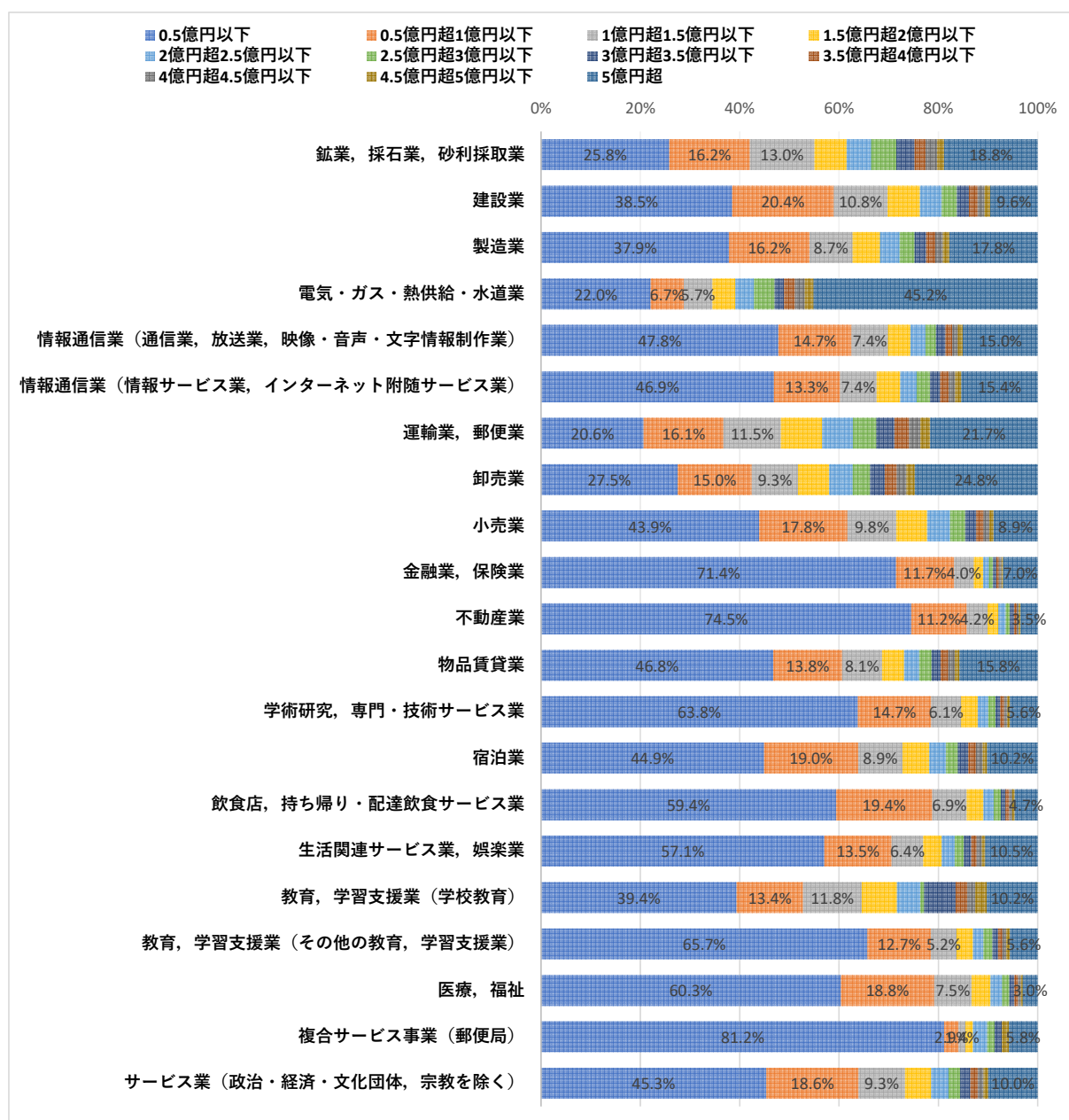
図表 3-1-5 は資本金規模別、売上高規模別の企業数の分布を算出している。なお、売上が 0 円の企業については除外している。

図表 3-1-5 （会社）資本金規模別、売上高規模別企業数の分布



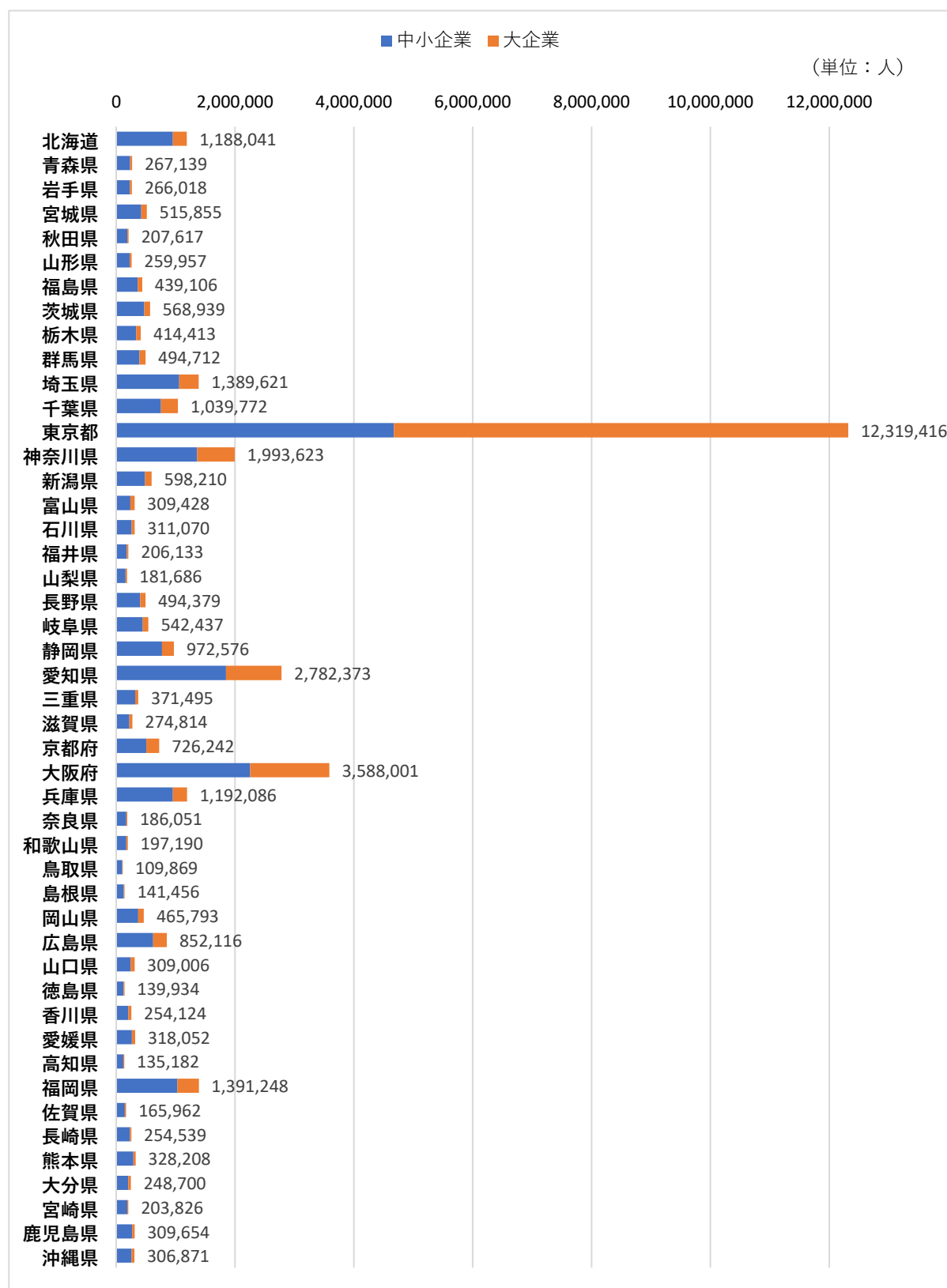
図表 3-1-6 は産業別、売上高規模別の企業数の割合を算出している

図表 3-1-6 （会社）産業別、売上高規模別企業数の割合



図表 3-1-7 は、都道府県別、企業規模別の常用雇用者数を算出している。

図表 3-1-7 都道府県別、規模別常用雇用者数

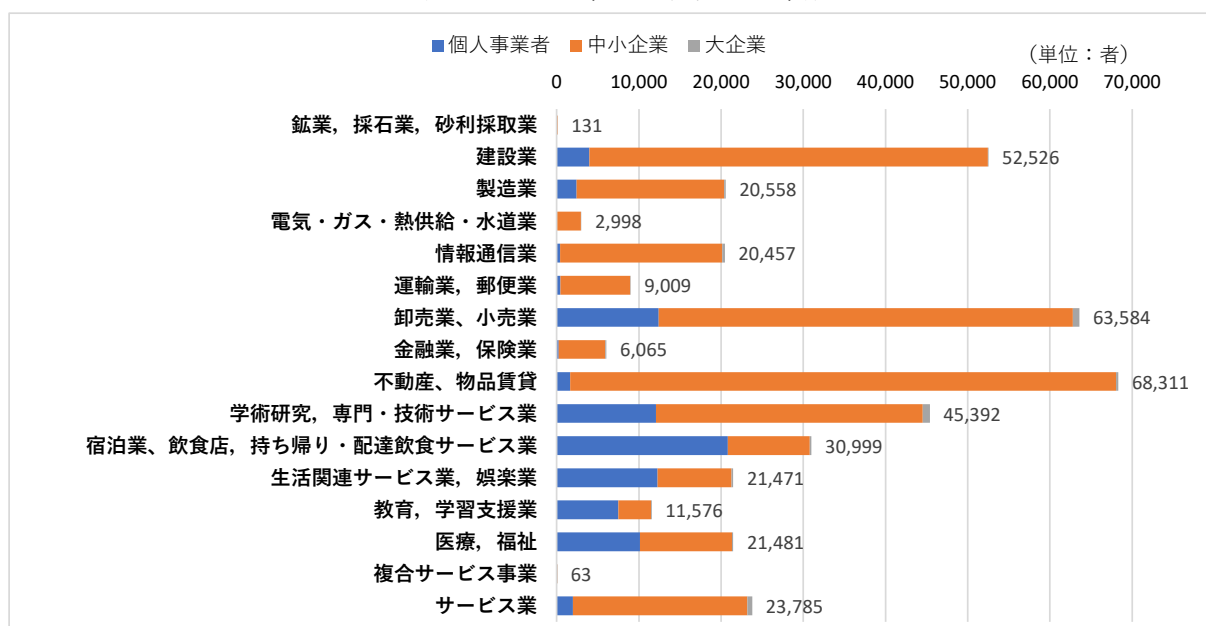


※都道府県別の企業数は本社所在地ベースである。

(2) 令和元年経済センサス基礎調査

図表 3-1-8、図表 3-1-9 は産業別、規模別の企業数及び事業所数を算出したものである。

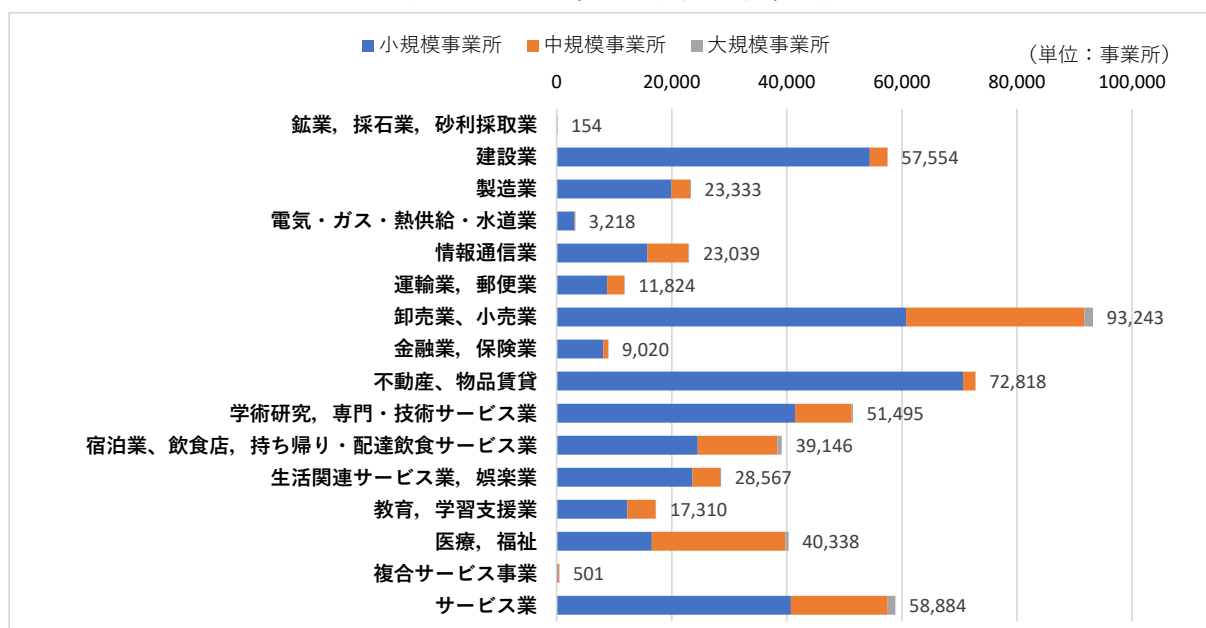
図表 3-1-8 産業別、規模別企業数



※令和元年経済センサスは新たに把握した事業所のみに調査票を配布しているため、集計対象は新たに把握した事業所である。

※令和元年経済センサスの企業票では従業者数を調査していないため、中小企業基本法の資本金の基準のみを適用して中小企業と大企業に分割した。

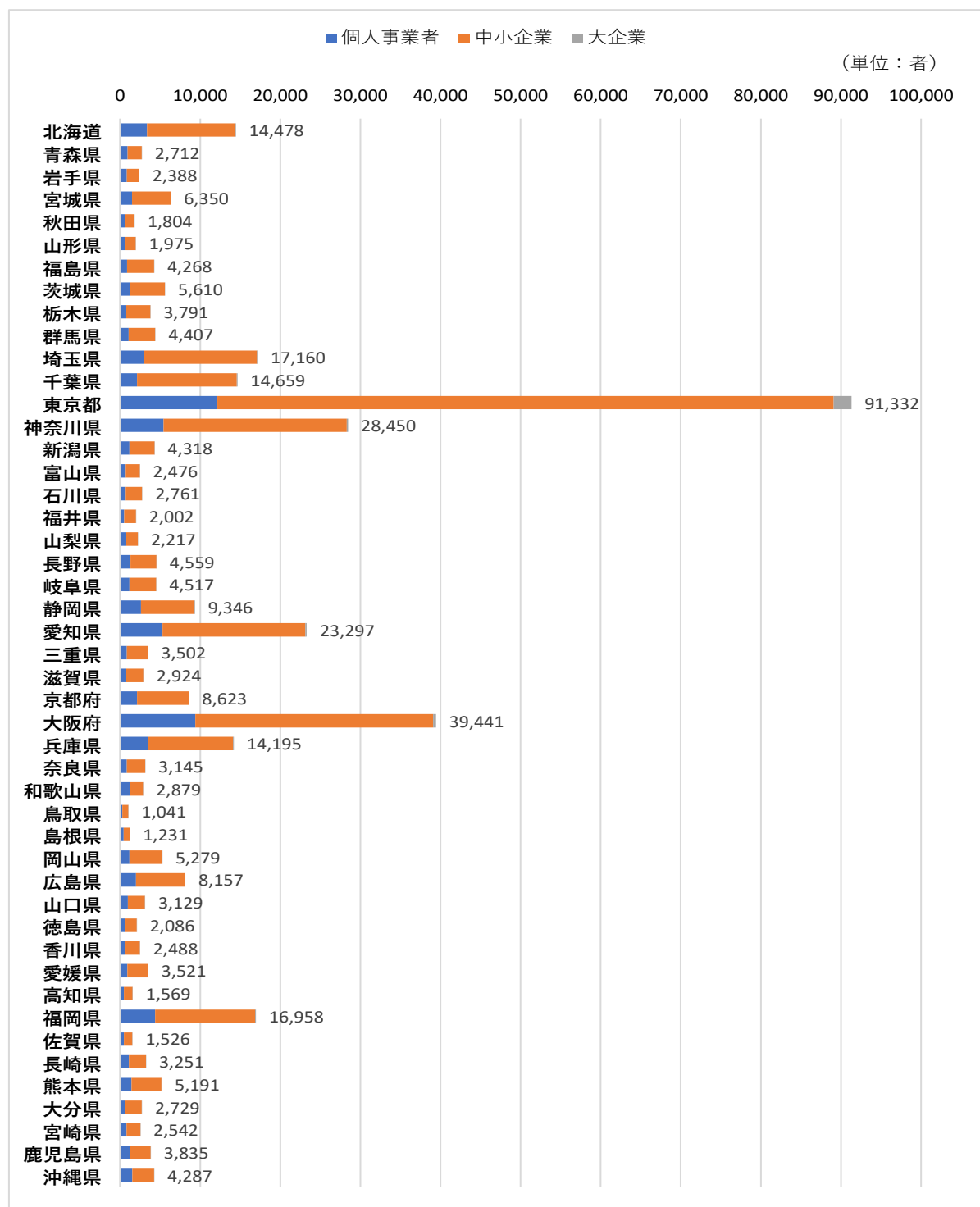
図表 3-1-9 産業別、規模別事業所数



※令和元年経済センサスは新たに把握した事業所のみに調査票を配布しているため、集計対象は新たに把握した事業所である。

図表 3-1-10、図表 3-1-11 は都道府県別、規模別の企業数及び事業所数を算出したものである。

図表 3-1-10 都道府県別、規模別企業数

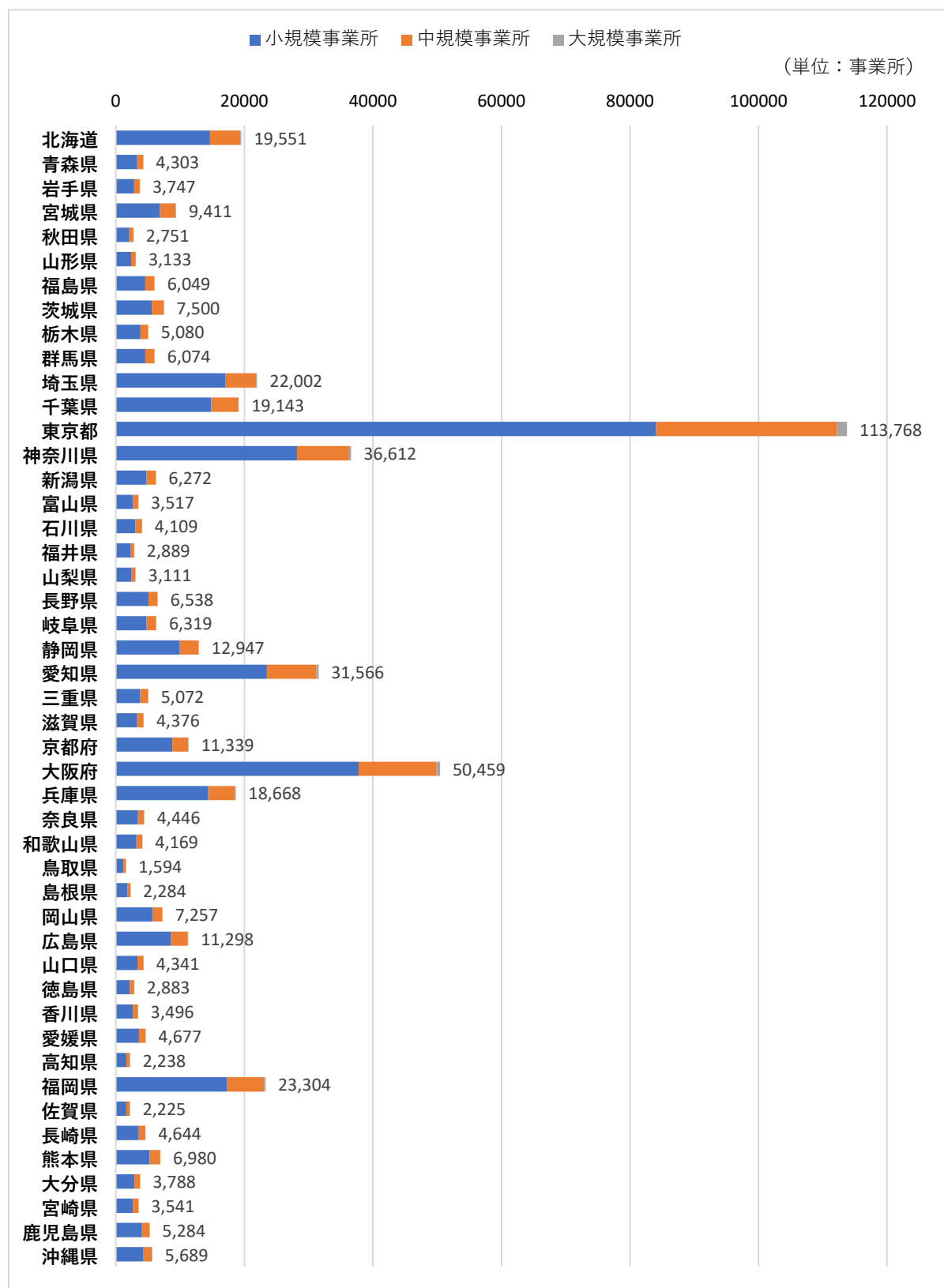


※都道府県別の企業数は本社所在地ベースである。

※令和元年経済センサスは新たに把握した事業所のみに調査票を配布しているため、集計対象は新たに把握した事業所である。

※令和元年経済センサスの企業票では従業者数を調査していないため、中小企業基本法の資本金の基準のみを適用して中小企業と大企業に分割した。

図表 3-1-11 都道府県別、規模別事業所数



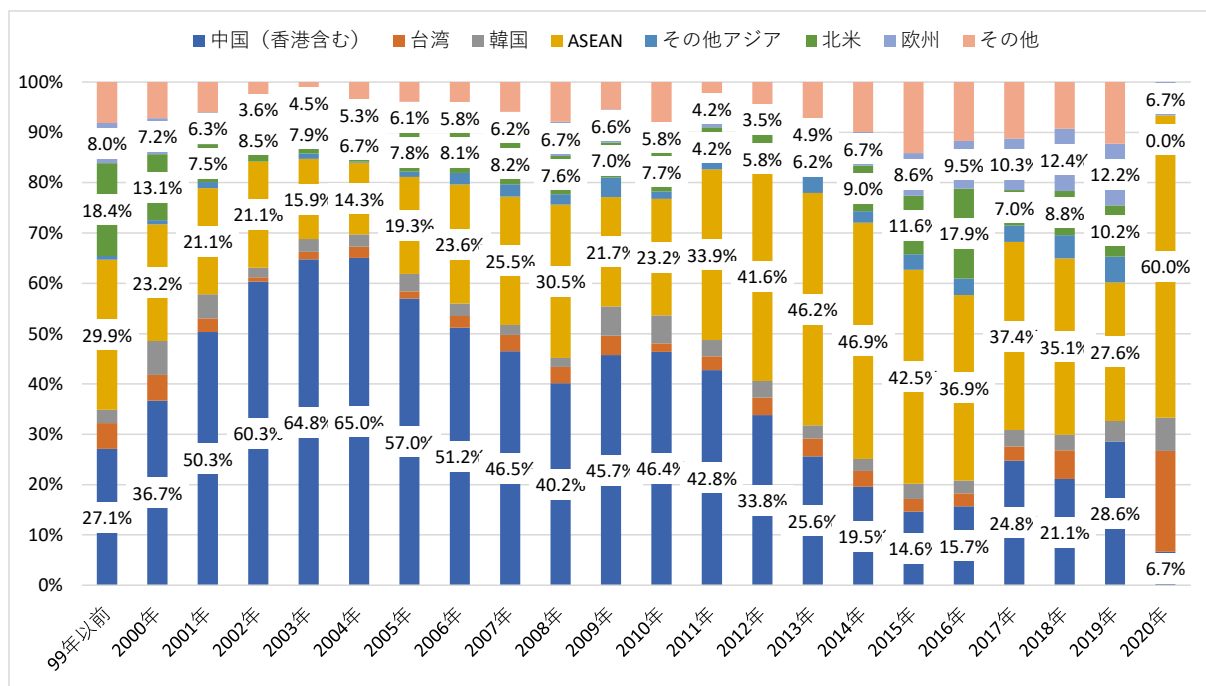
※都道府県別の企業数は本社所在地ベースである。

※令和元年経済センサスは新たに把握した事業所のみに調査票を配布しているため、集計対象は新たに把握した事業所である。

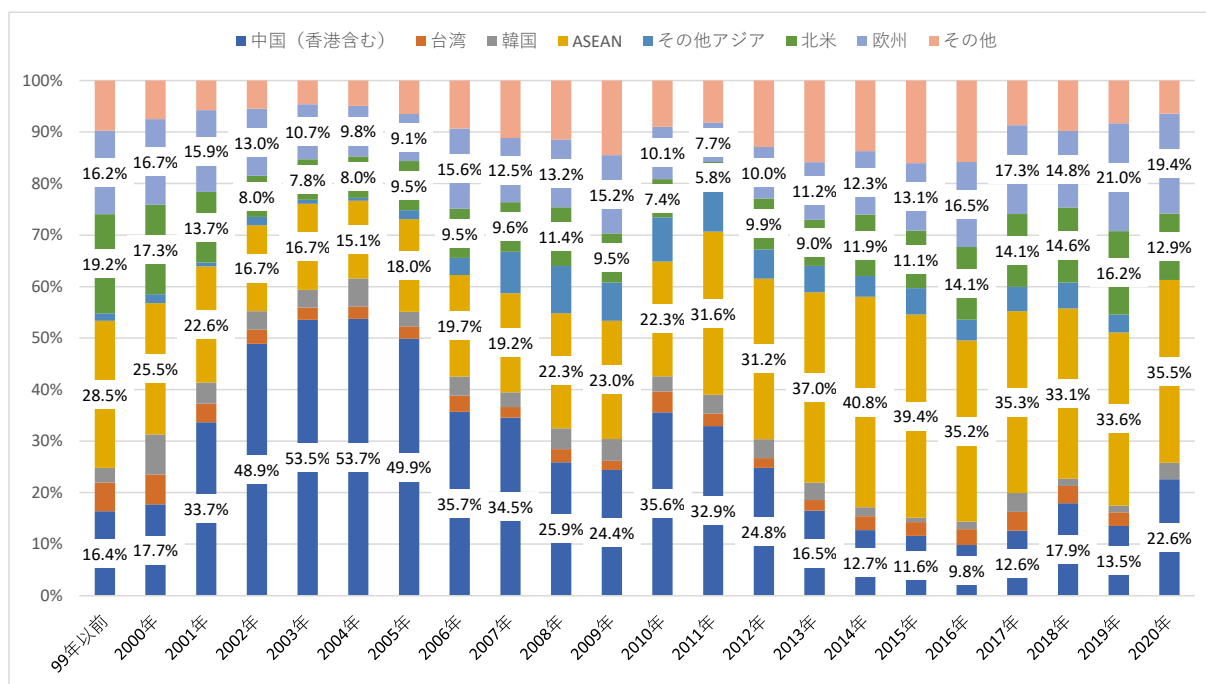
3-2 海外事業活動基本調査

図表 3-2-1、図表 3-2-2 は設立年別に見た海外子会社の国・地域構成の推移である。

図表 3-2-1 （中小企業）設立年別に見た海外子会社の国・地域構成の推移

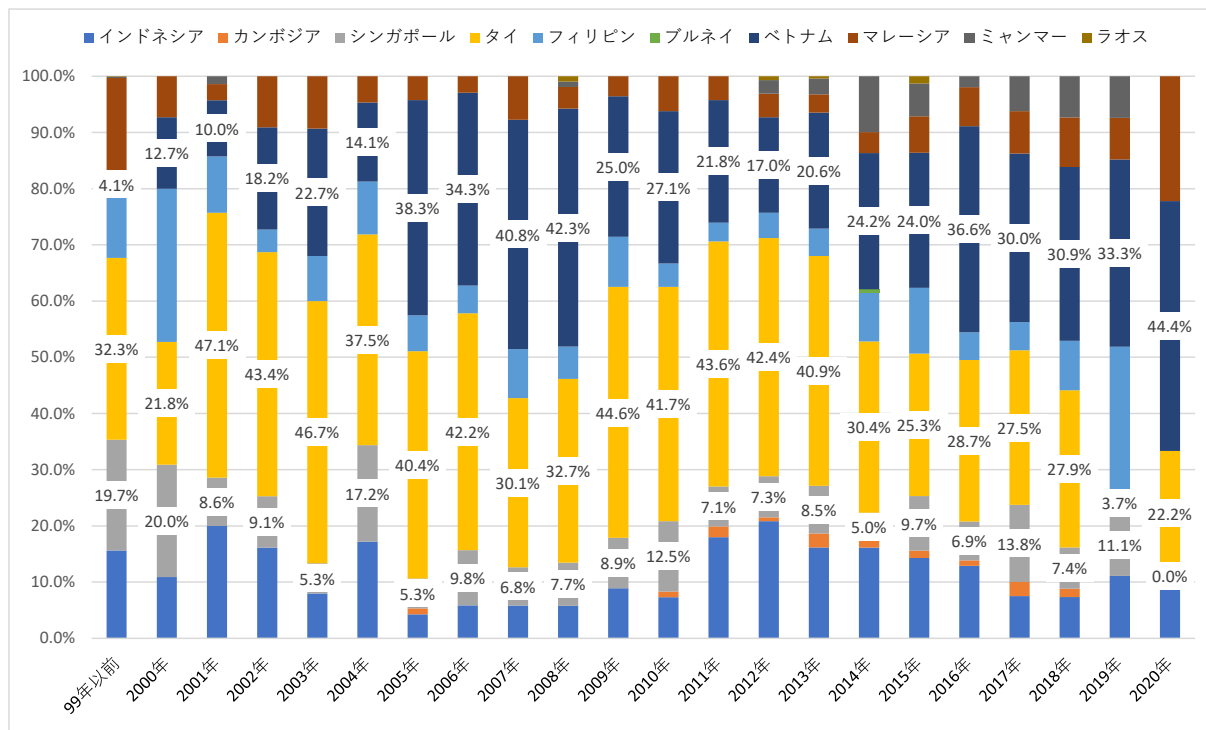


図表 3-2-2 （大企業）設立年別に見た海外子会社の国・地域構成の推移

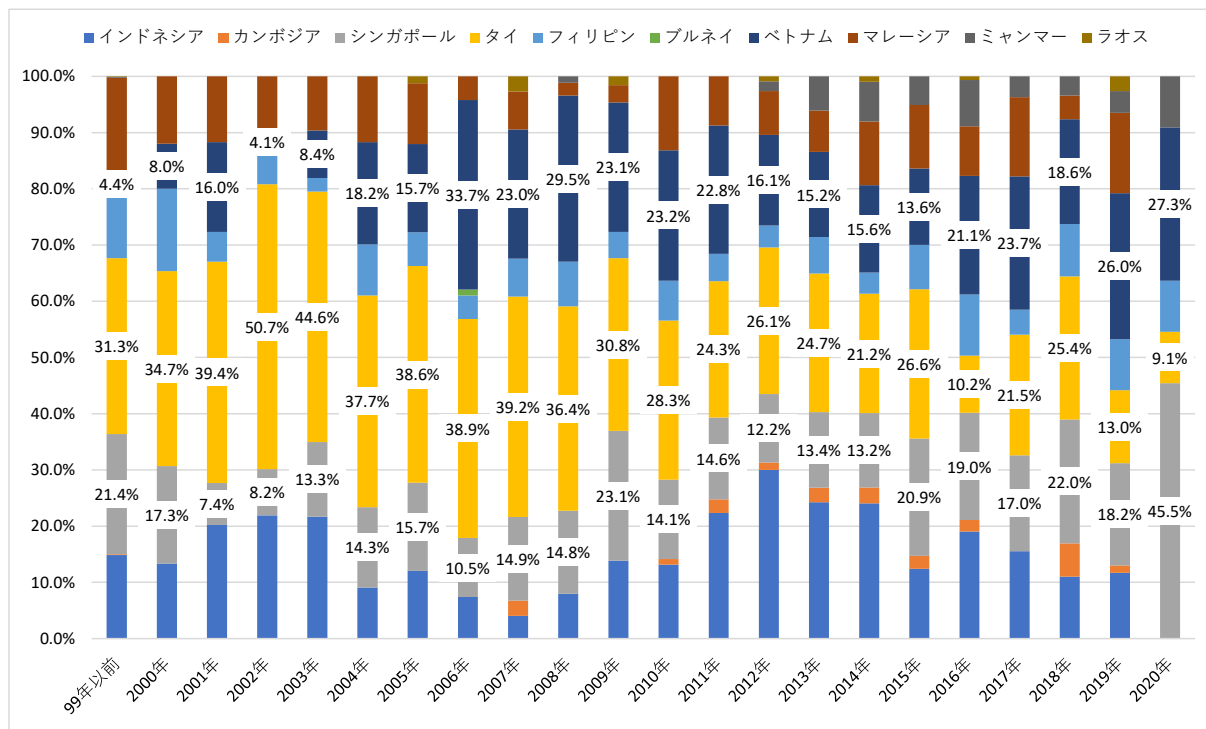


図表 3-2-3、図表 3-2-4 は、海外子会社の ASEAN 地域国別構成を算出したものである。

図表 3-2-3 (中小企業) 海外子会社の ASEAN 地域国別構成



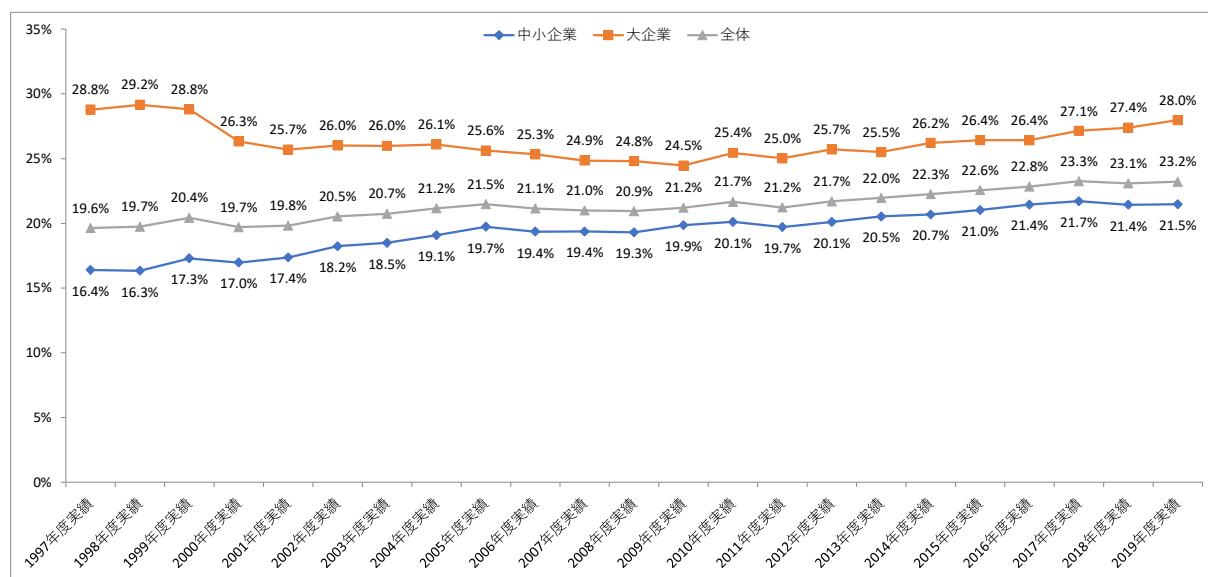
図表 3-2-4 (大企業) 海外子会社の ASEAN 地域国別構成



3-3 経済産業省企業活動基本調査

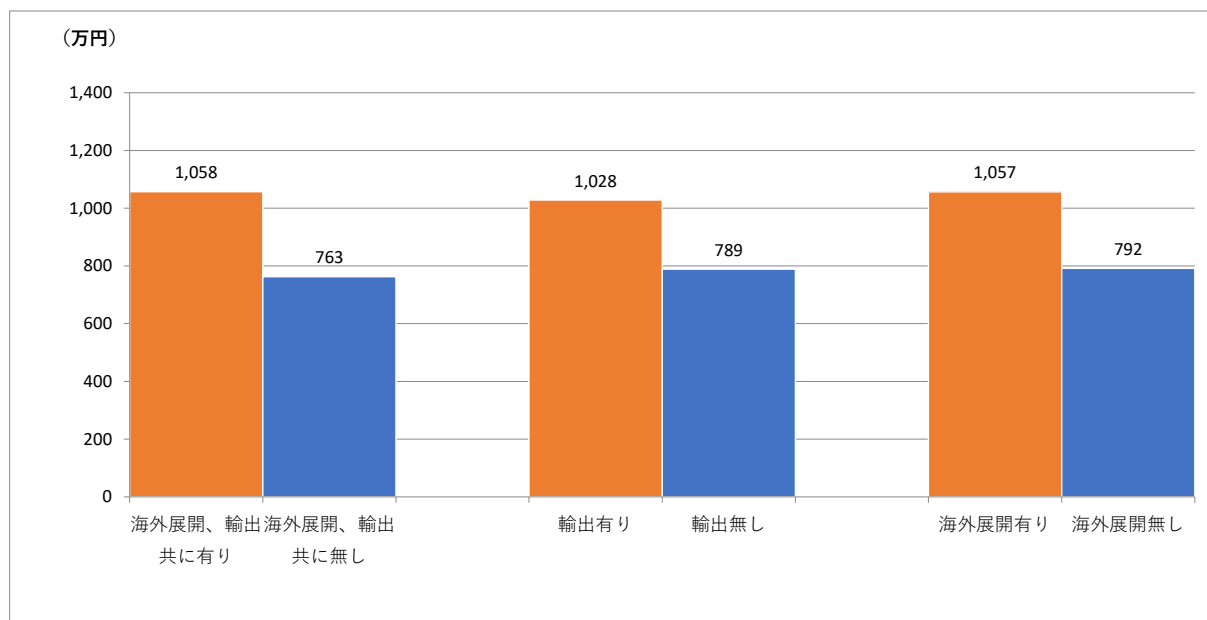
図表 3-3-1 は、企業規模別の直接輸出企業割合の推移を算出したものである。

図表 3-3-1 企業規模別、直接輸出企業割合の推移

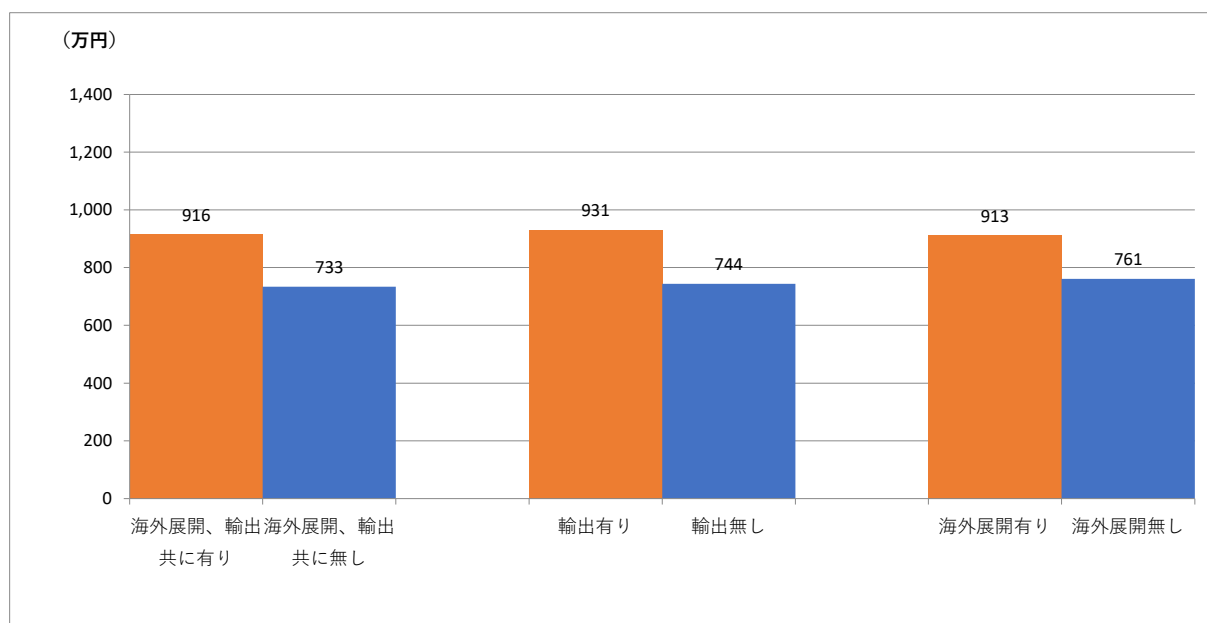


図表 3-3-2 から図表 3-3-4 は海外展開の有無別・輸出の有無別の労働生産性比較を算出したものである。

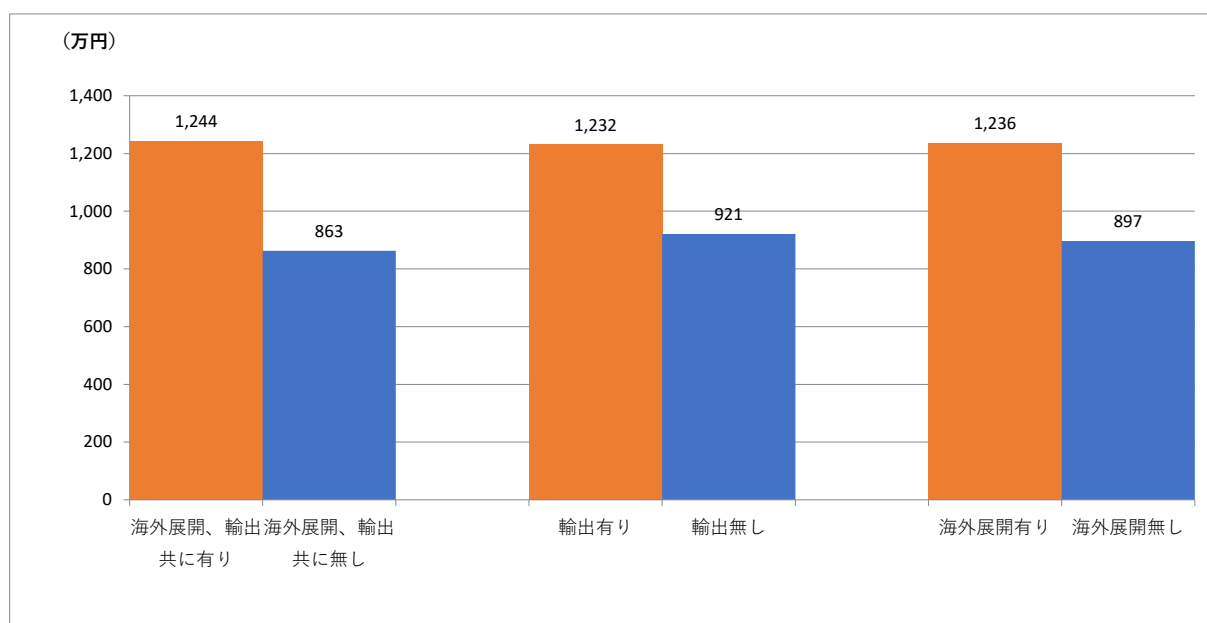
図表 3-3-2 (全体) 海外展開の有無別・輸出の有無別の労働生産性比較



図表 3-3-3 （中小企業）海外展開の有無別・輸出の有無別の労働生産性比較

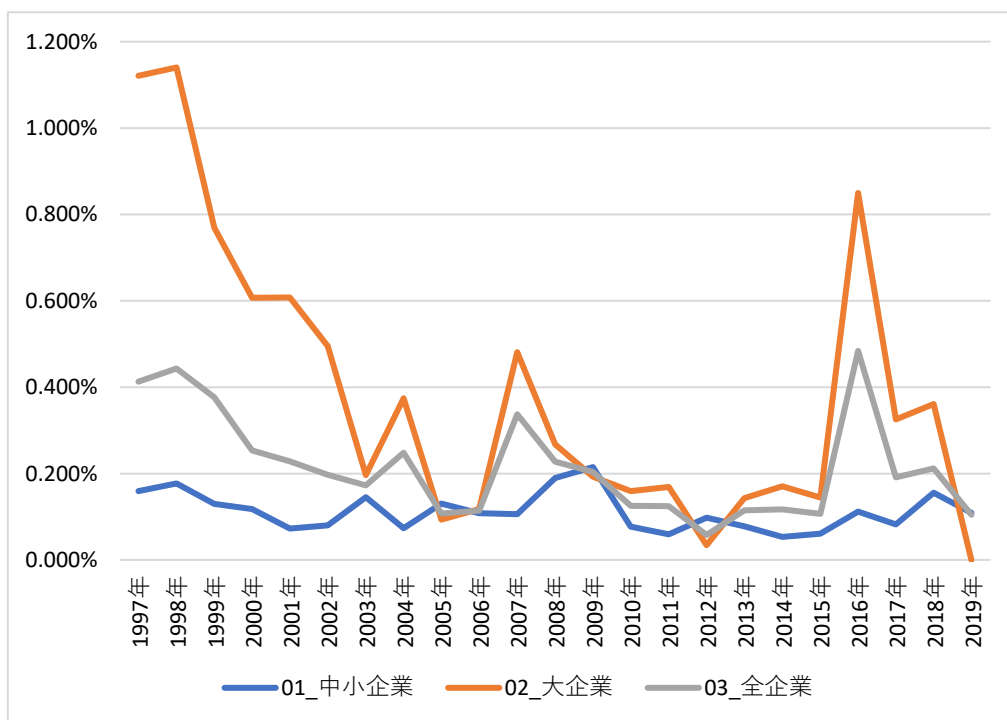


図表 3-3-4 （大企業）海外展開の有無別・輸出の有無別の労働生産性比較

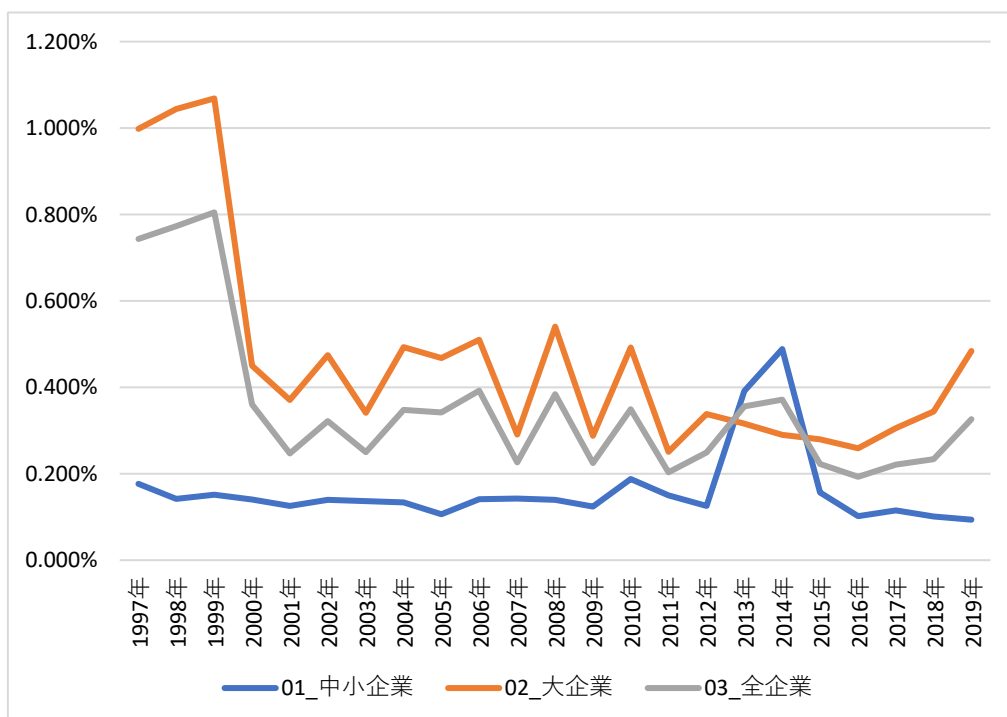


図表 3-3-5 から図表 3-3-18 は、産業ごとの売上高研究開発費率の推移を算出したものである。

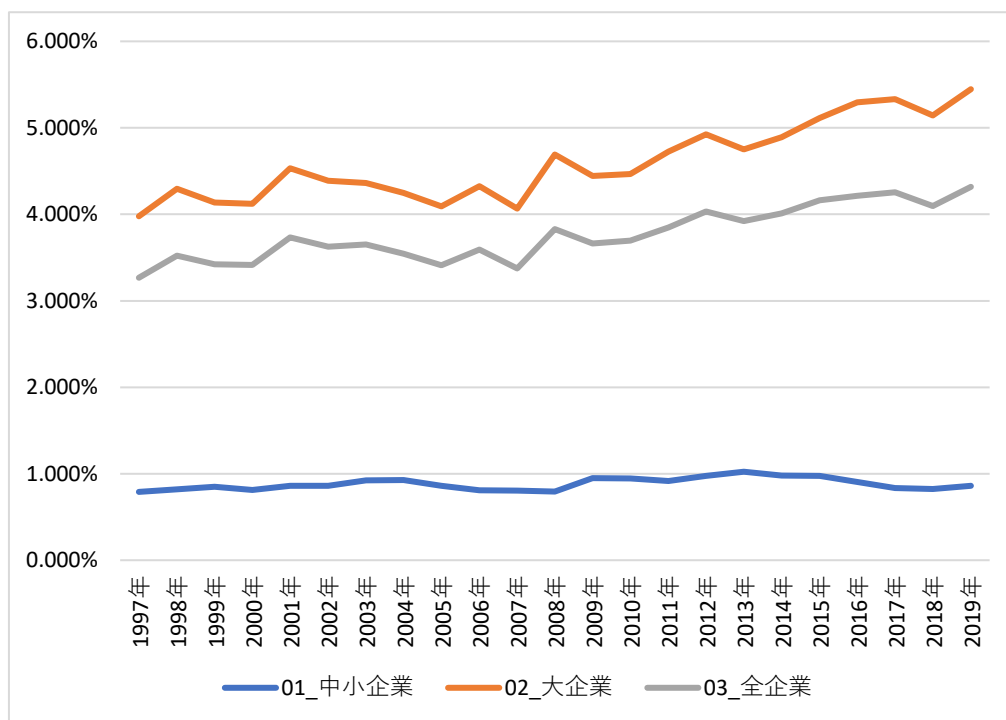
図表 3-3-5 （鉱業、採石業、砂利採取業）規模別売上高研究開発費率の推移



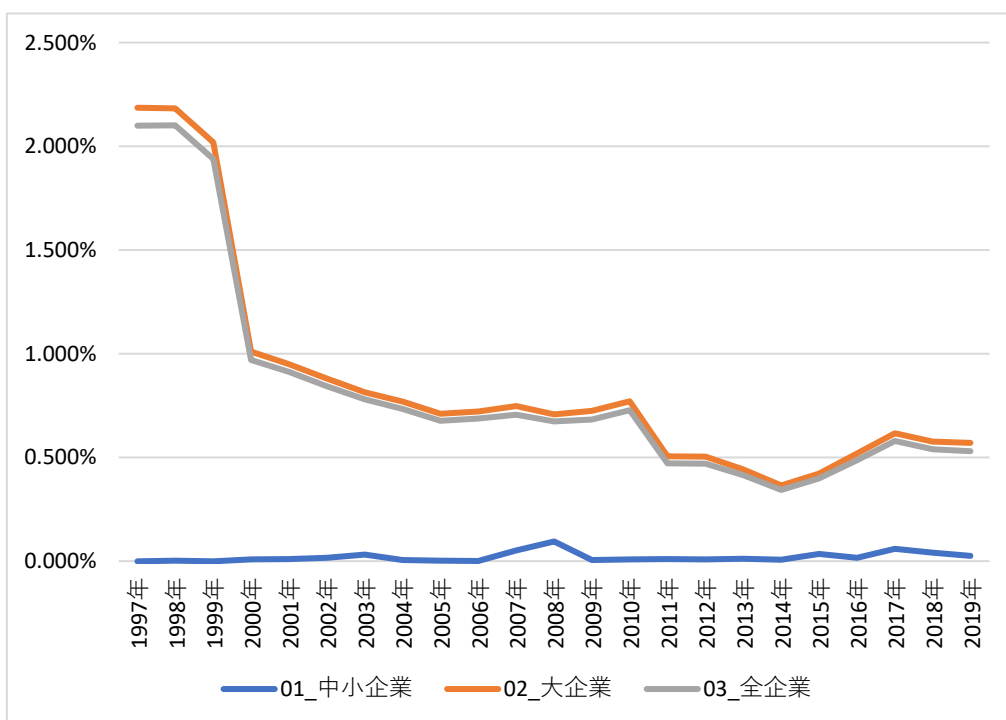
図表 3-3-6 （建設業）規模別売上高研究開発費率の推移



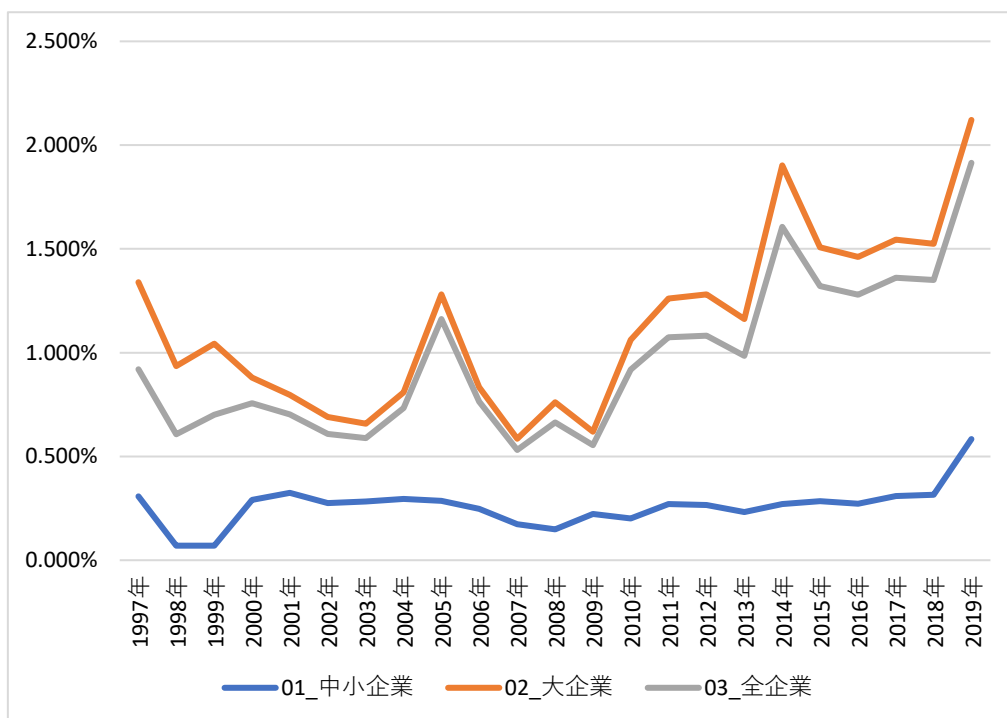
図表 3-3-7 （製造業）規模別売上高研究開発費率の推移



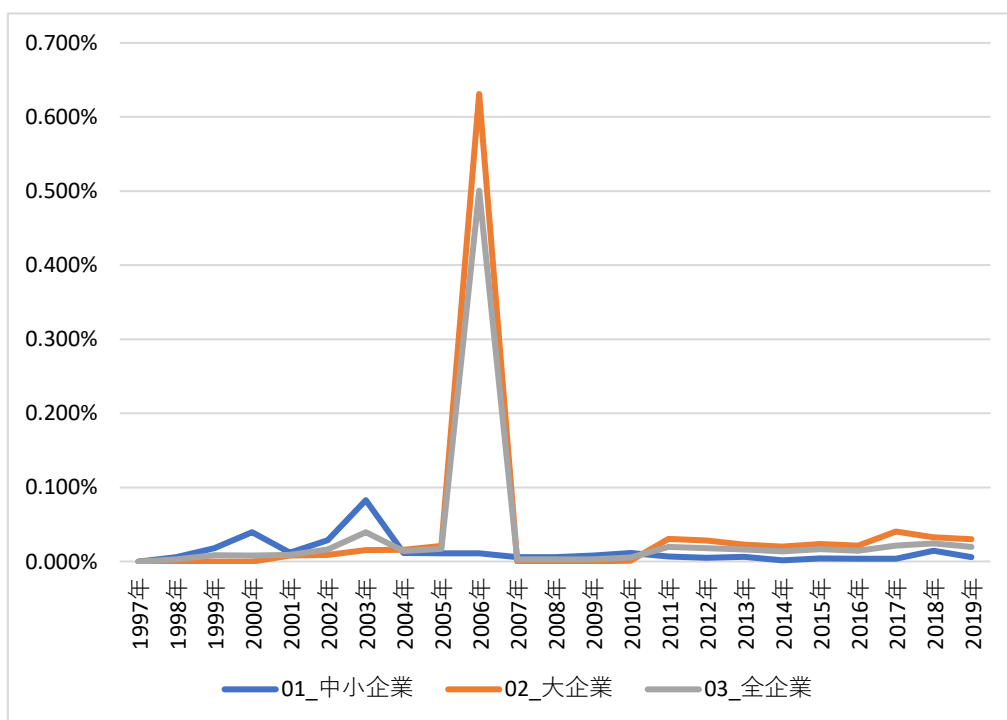
図表 3-3-8 （電気・ガス・熱供給・水道業）規模別売上高研究開発費率の推移



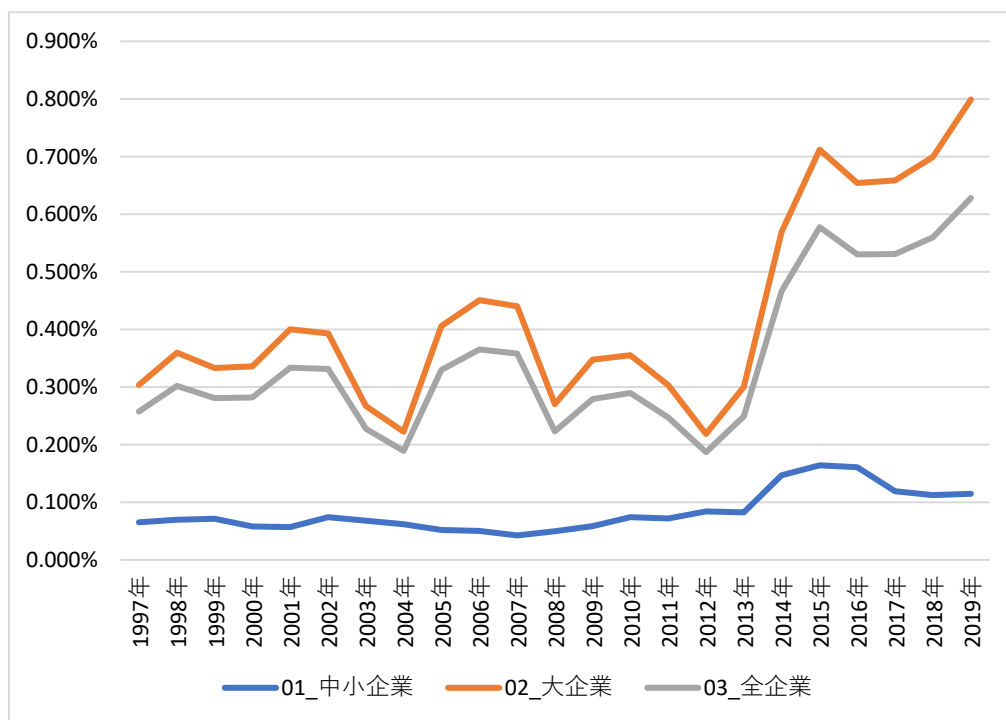
図表 3-3-9 （情報通信業）規模別売上高研究開発費率の推移



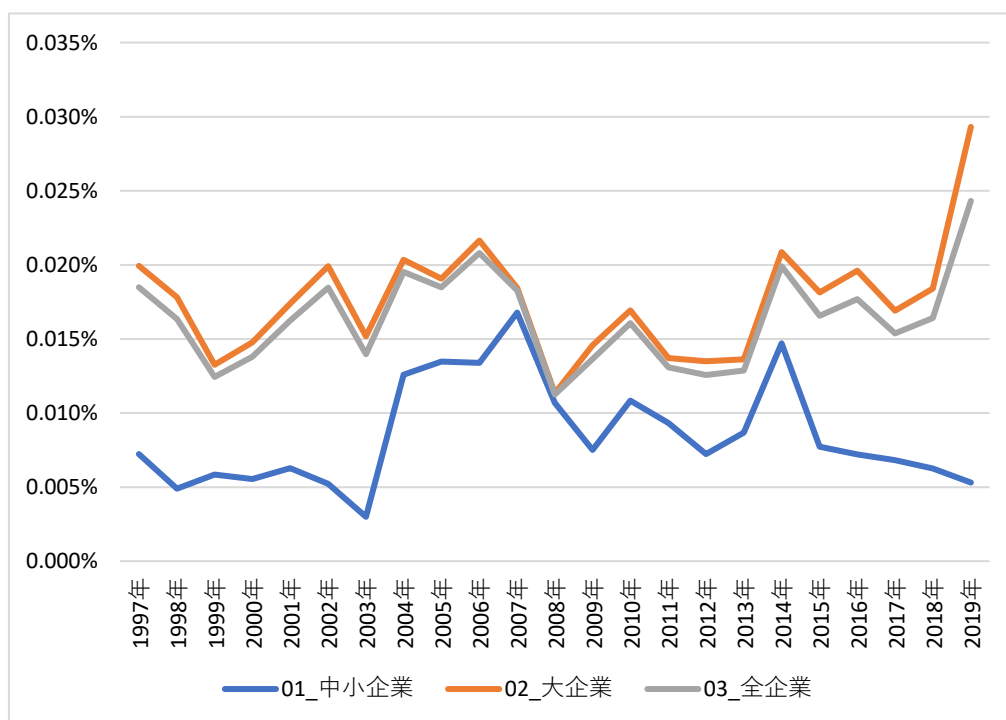
図表 3-3-10 （運輸業，郵便業）規模別売上高研究開発費率の推移



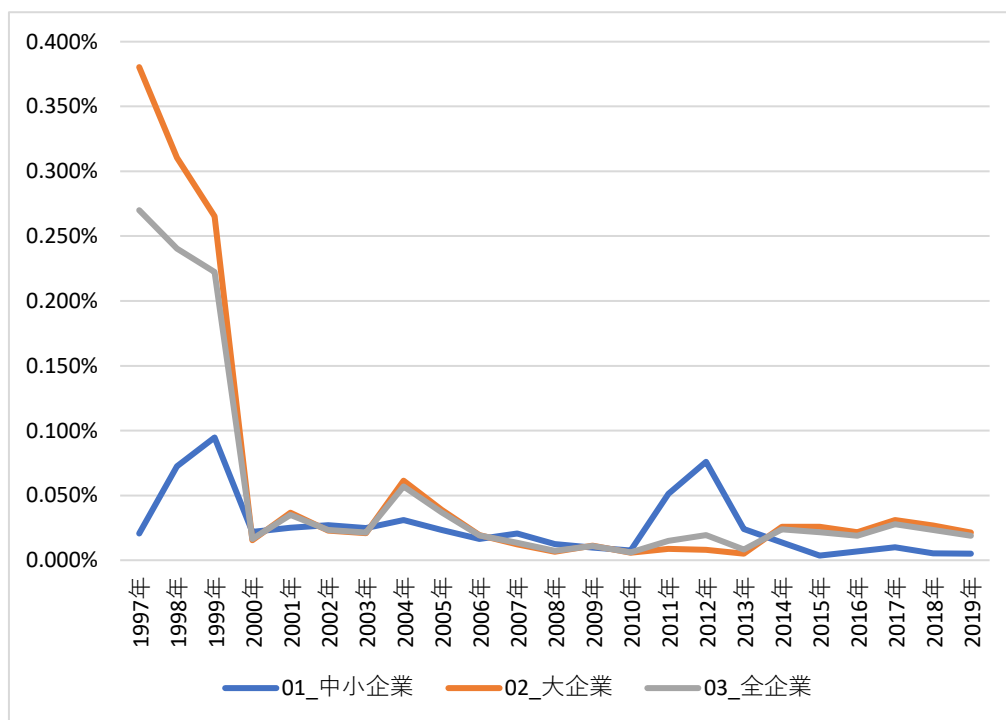
図表 3-3-11 （卸売業）規模別売上高研究開発費率の推移



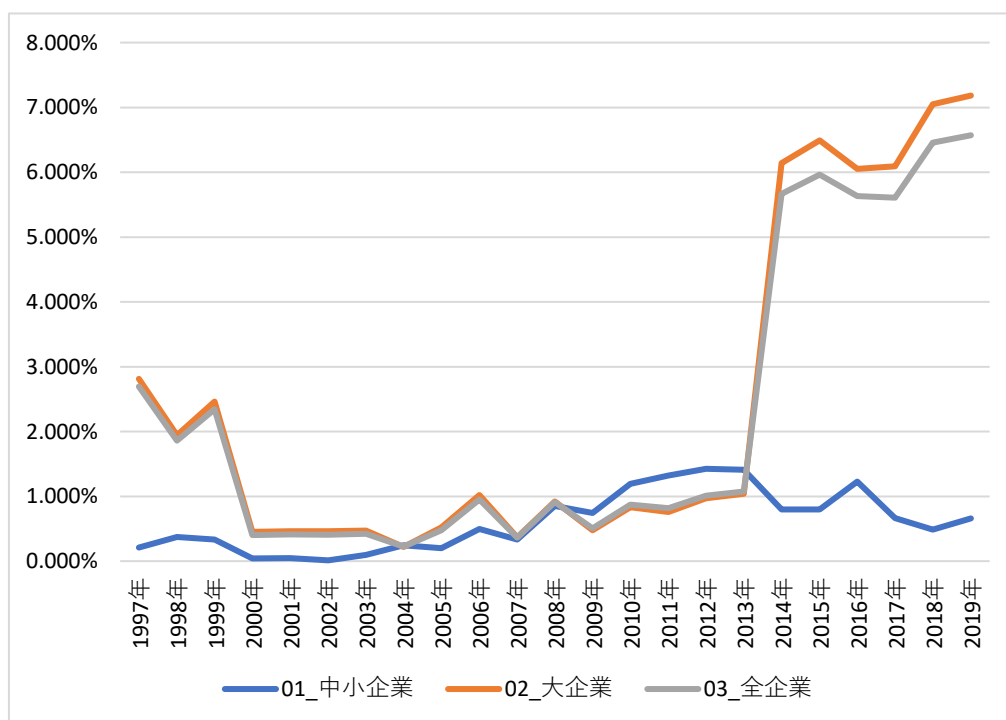
図表 3-3-12 （小売業）規模別売上高研究開発費率の推移



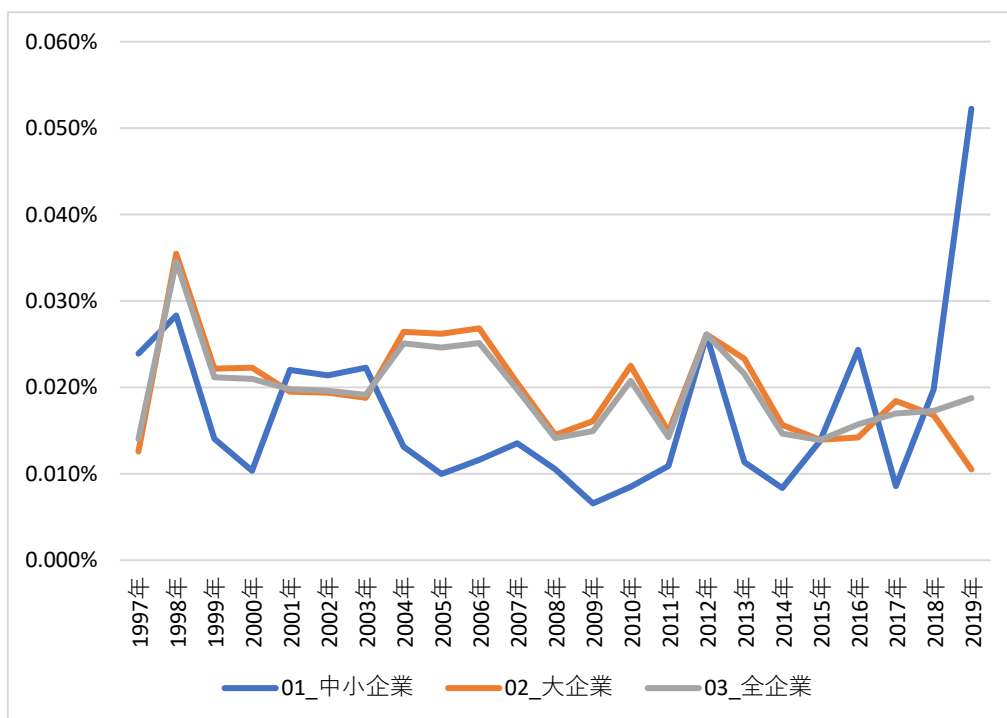
図表 3-3-13 （不動産物品質貸業）規模別売上高研究開発費率の推移



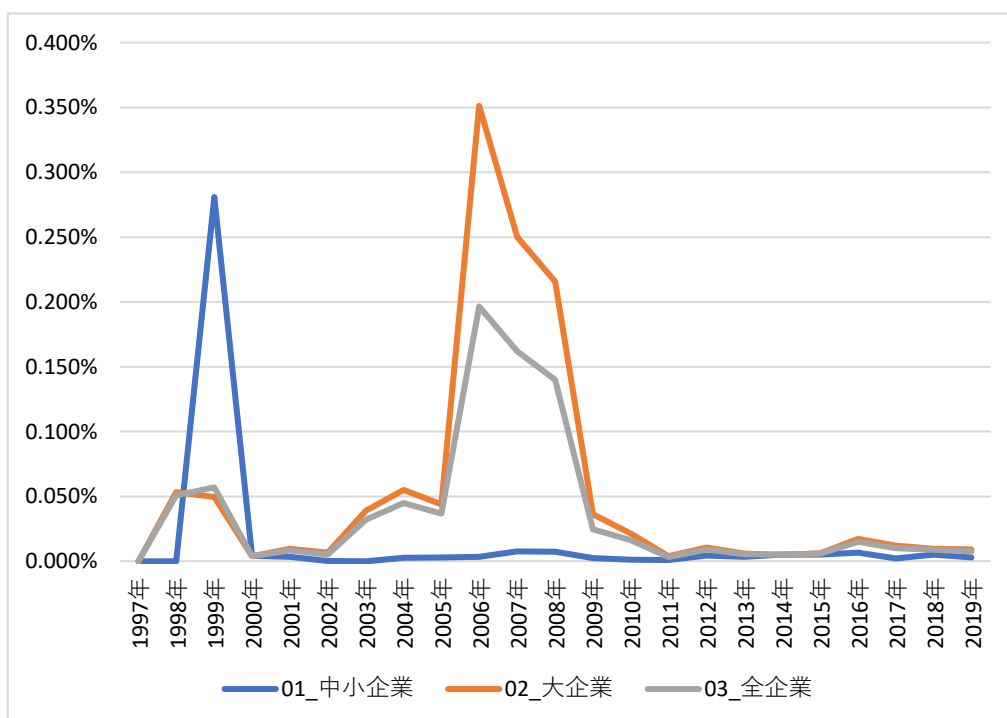
図表 3-3-14 （学術研究，専門・技術サービス業）規模別売上高研究開発費率の推移



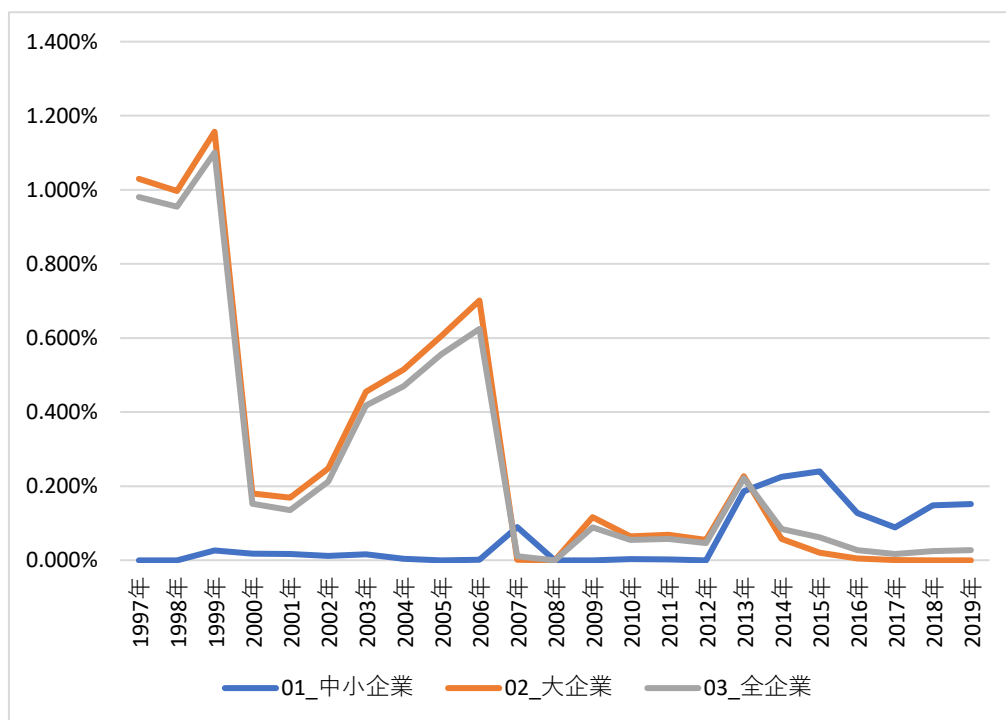
図表 3-3-15 （宿泊業、飲食サービス業）規模別売上高研究開発費率の推移



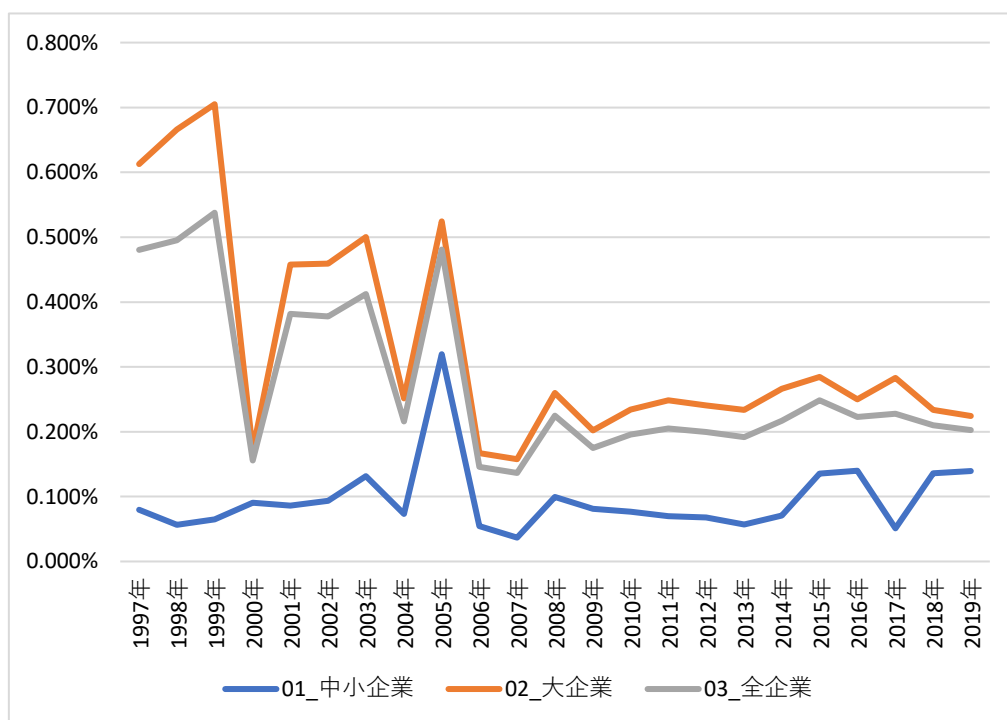
図表 3-3-16 （生活関連サービス業、娯楽業）規模別売上高研究開発費率の推移



図表 3-3-17 （教育学習支援業）規模別売上高研究開発費率の推移

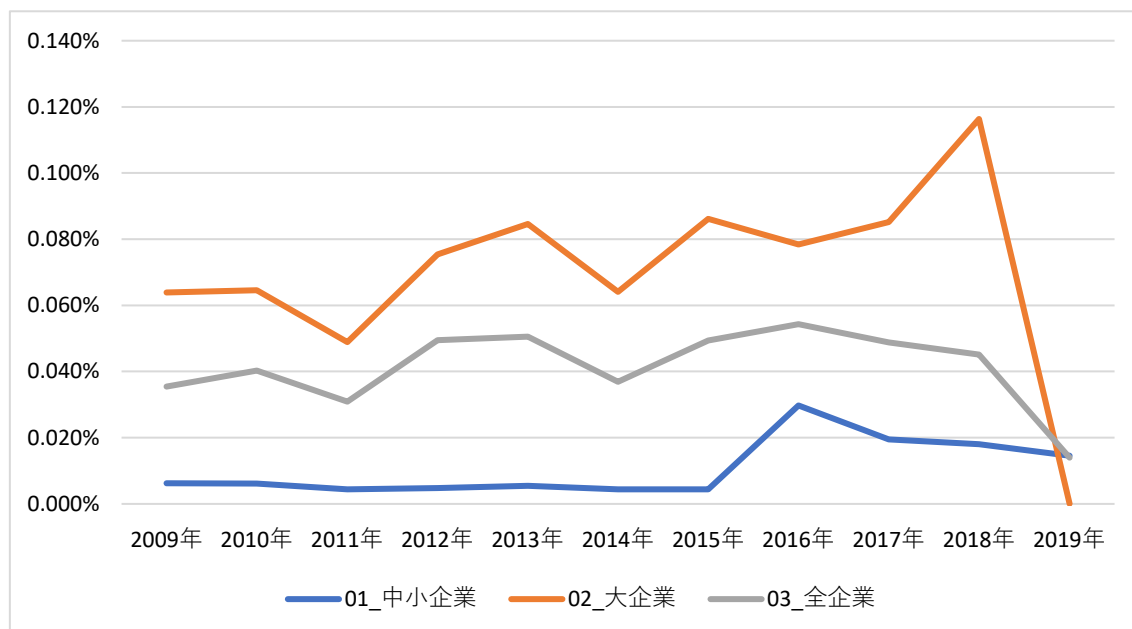


図表 3-3-18 （その他サービス業）規模別売上高研究開発費率の推移

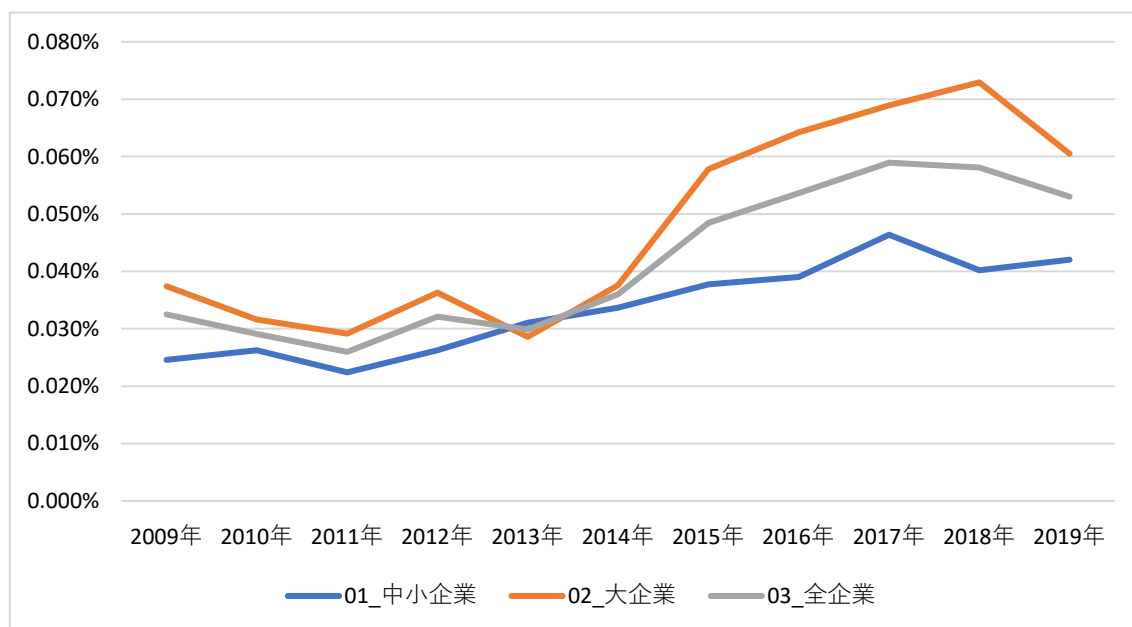


図表 3-3-19 から図表 3-3-32 は産業別、規模別の売上高対能力開発費の推移を算出したものである。

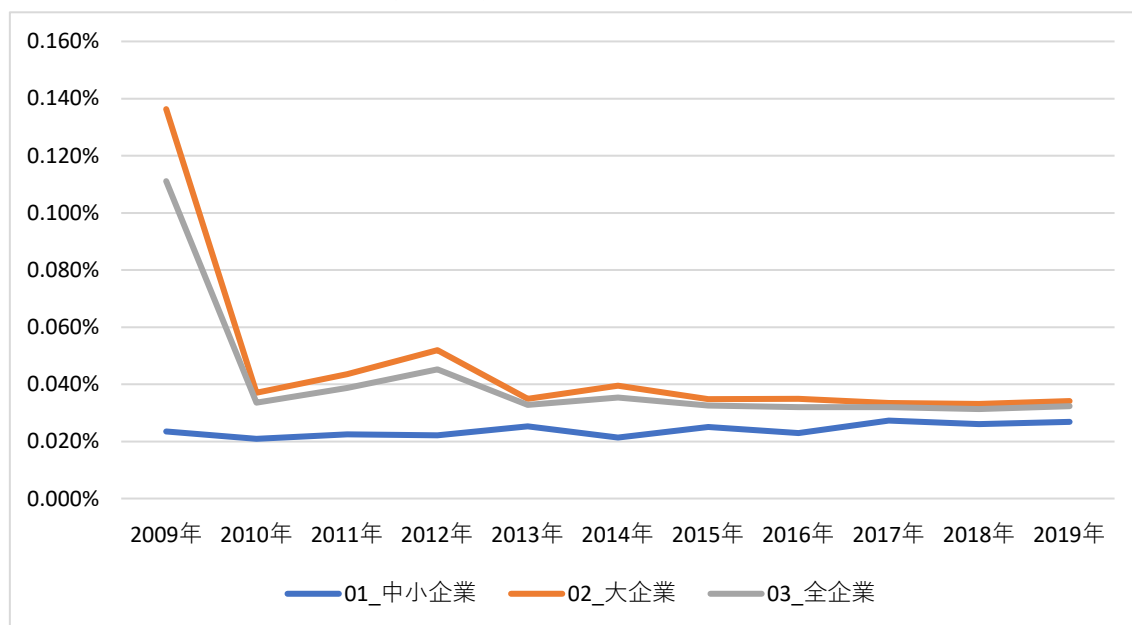
図表 3-3-19 （鉱業，採石業，砂利採取業）規模別売上高対能力開発費の推移



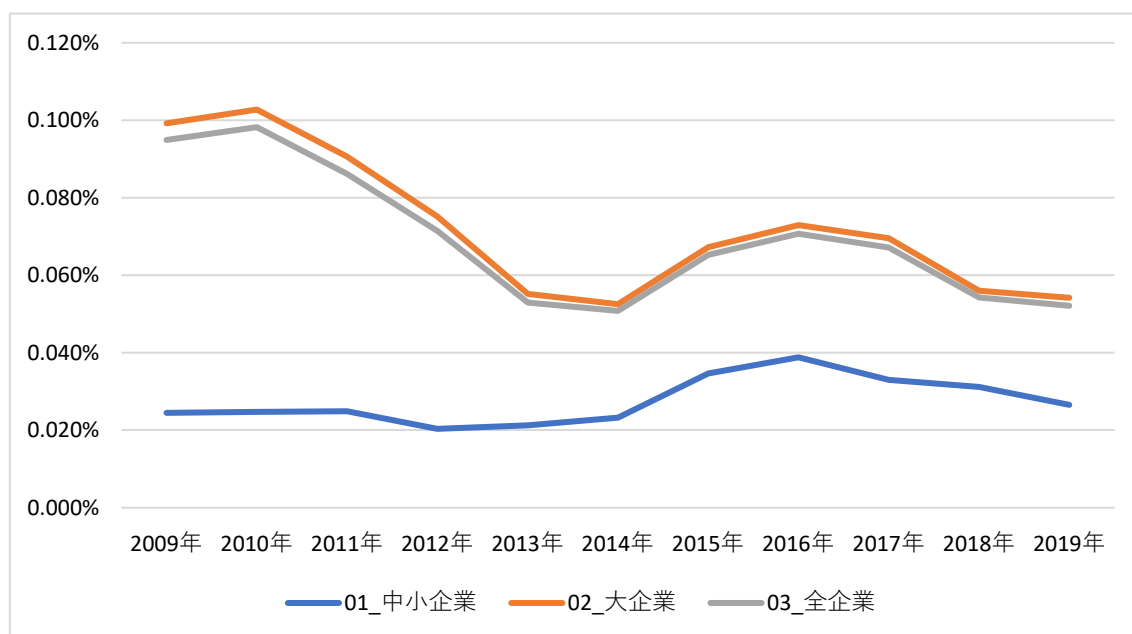
図表 3-3-20 （建設業）規模別売上高対能力開発費の推移



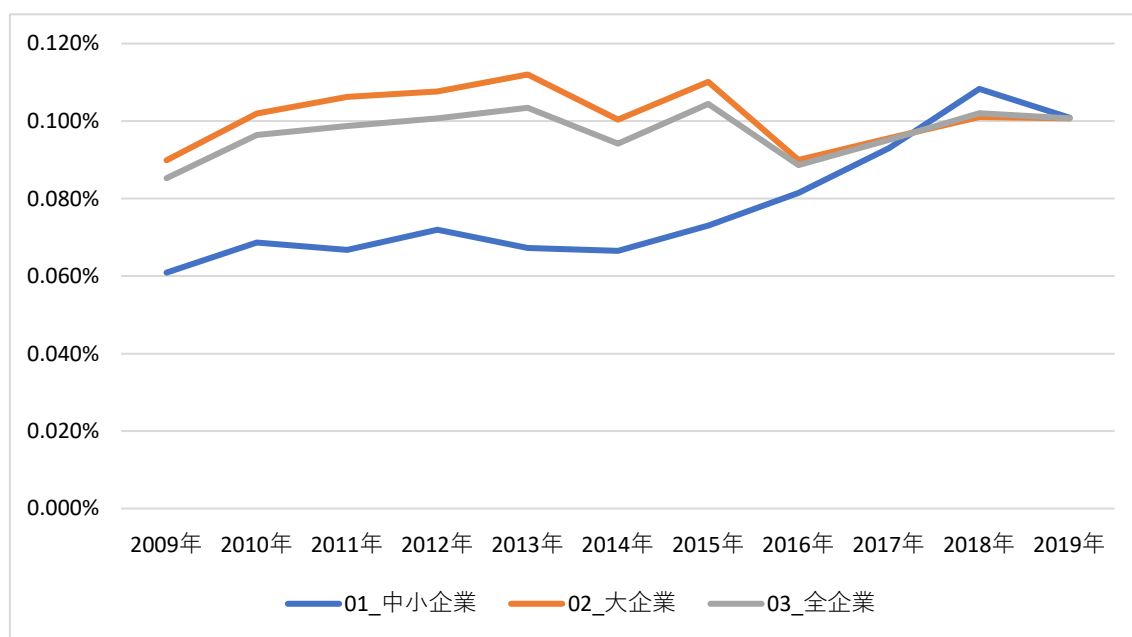
図表 3-3-21 （製造業）規模別売上高対能力開発費の推移



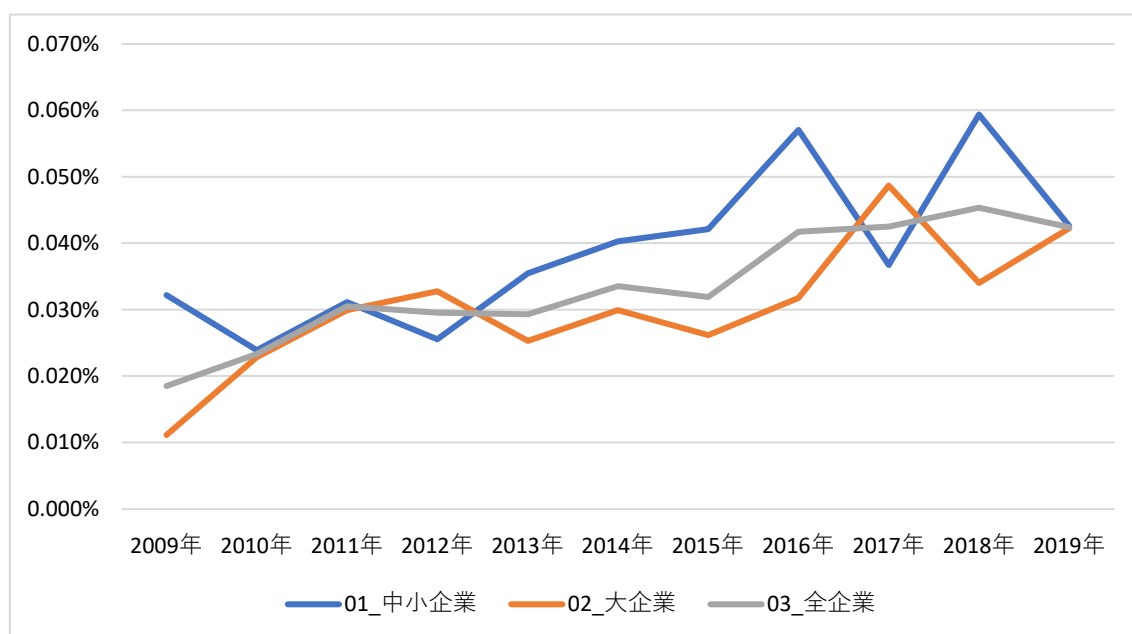
図表 3-3-22 （電気・ガス・熱供給・水道業）規模別売上高対能力開発費の推移



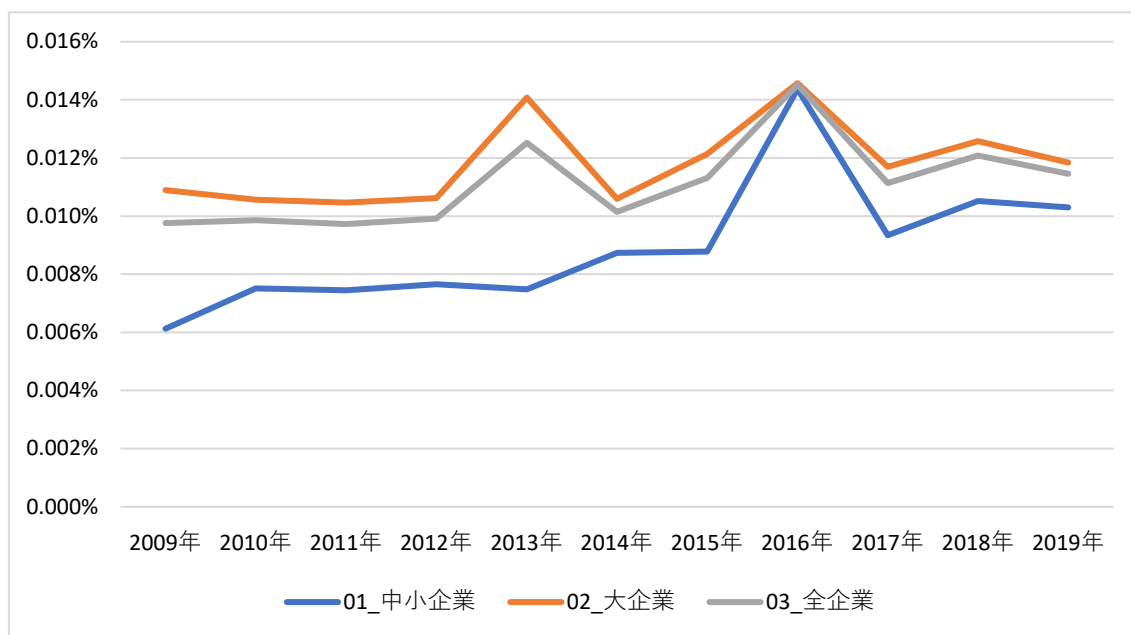
図表 3-3-23 （情報通信業）規模別売上高対能力開発費の推移



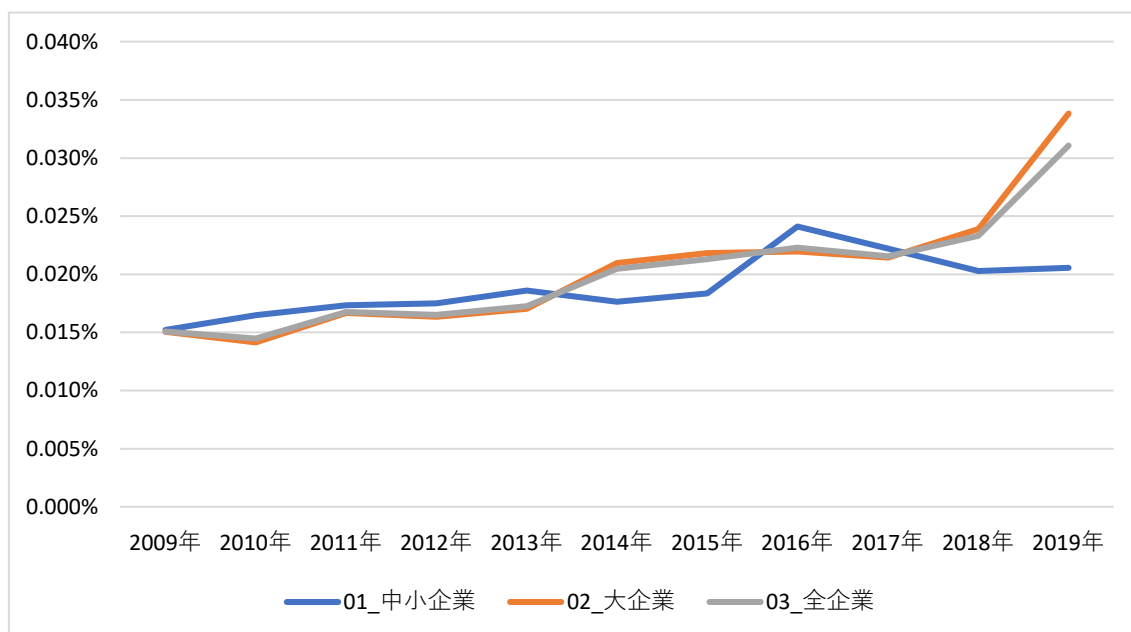
図表 3-3-24 （運輸業，郵便業）規模別売上高対能力開発費の推移



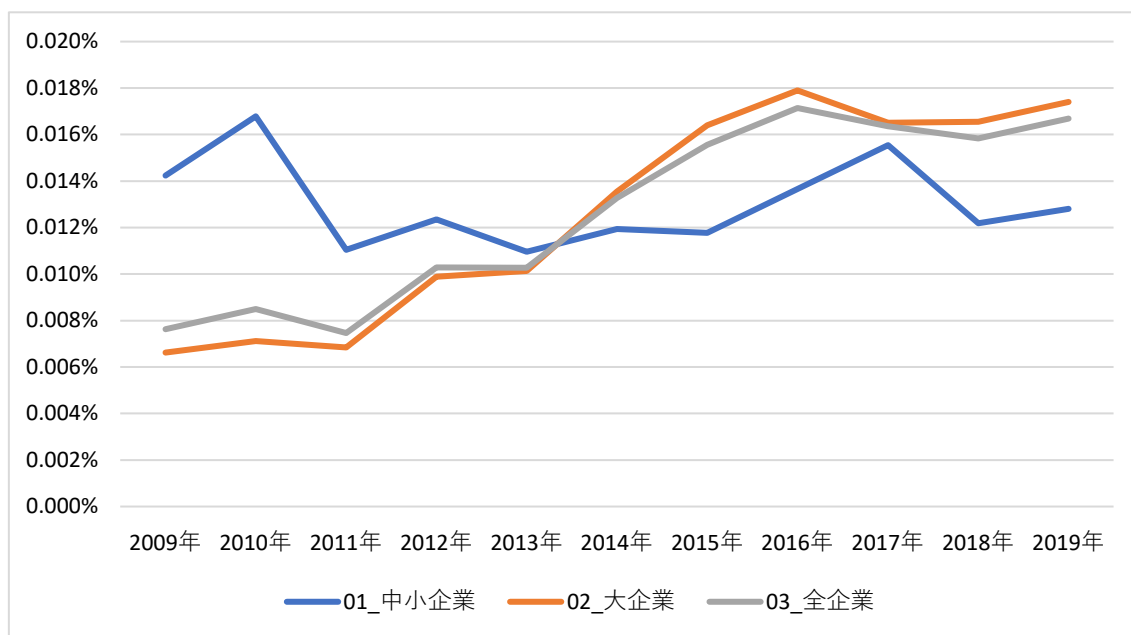
図表 3-3-25 （卸売業）規模別売上高対能力開発費の推移



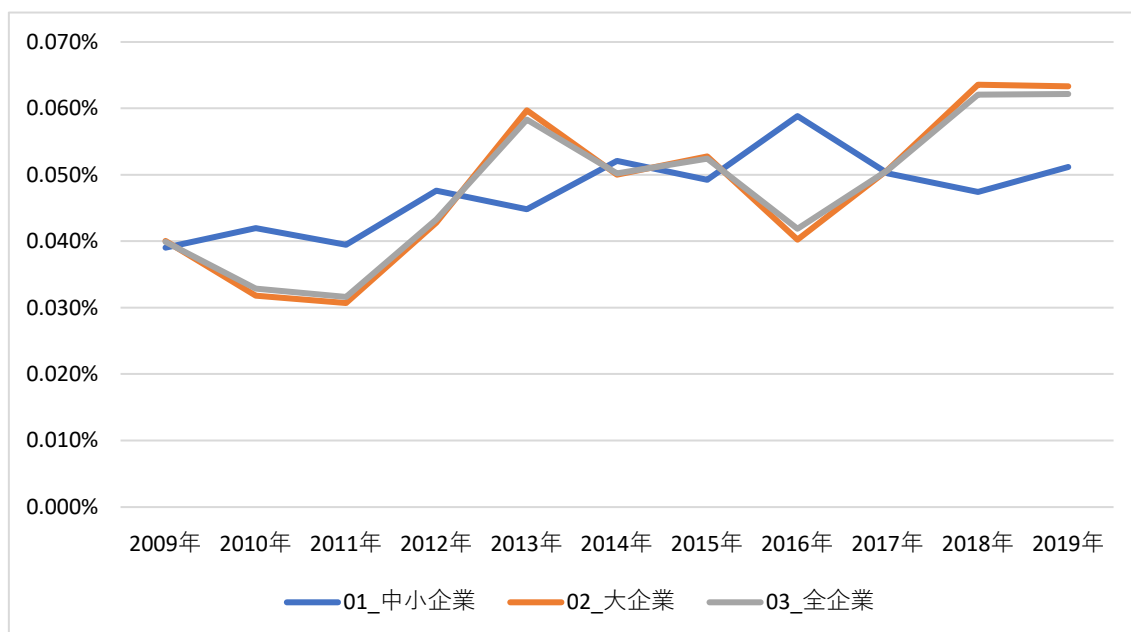
図表 3-3-26 （小売業）規模別売上高対能力開発費の推移



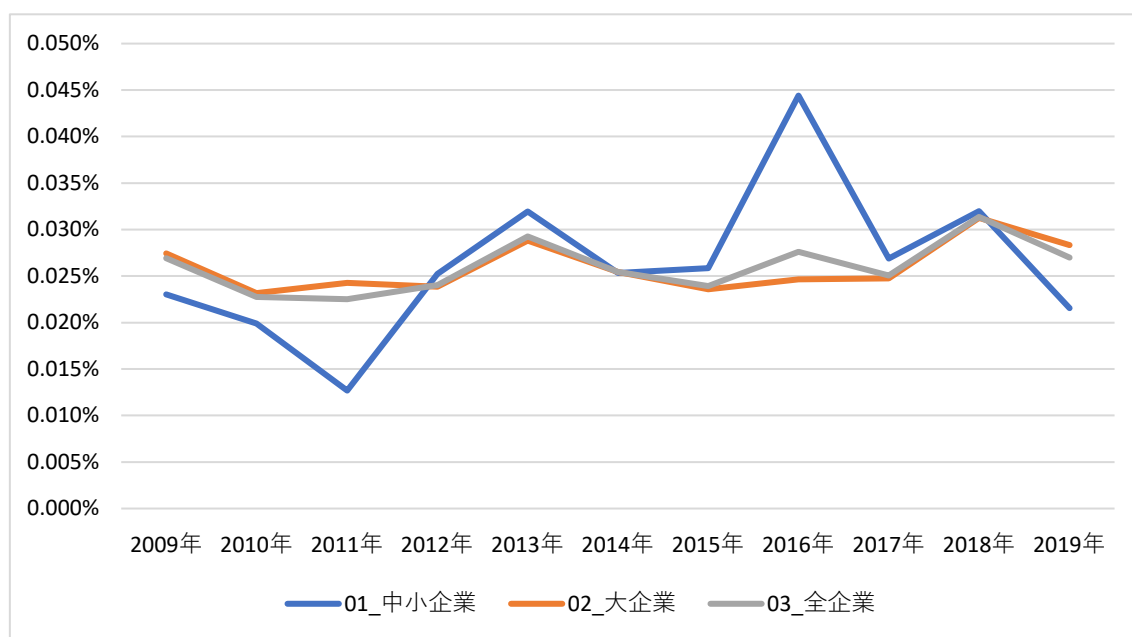
図表 3-3-27 （不動産物品質貸業）規模別売上高対能力開発費の推移



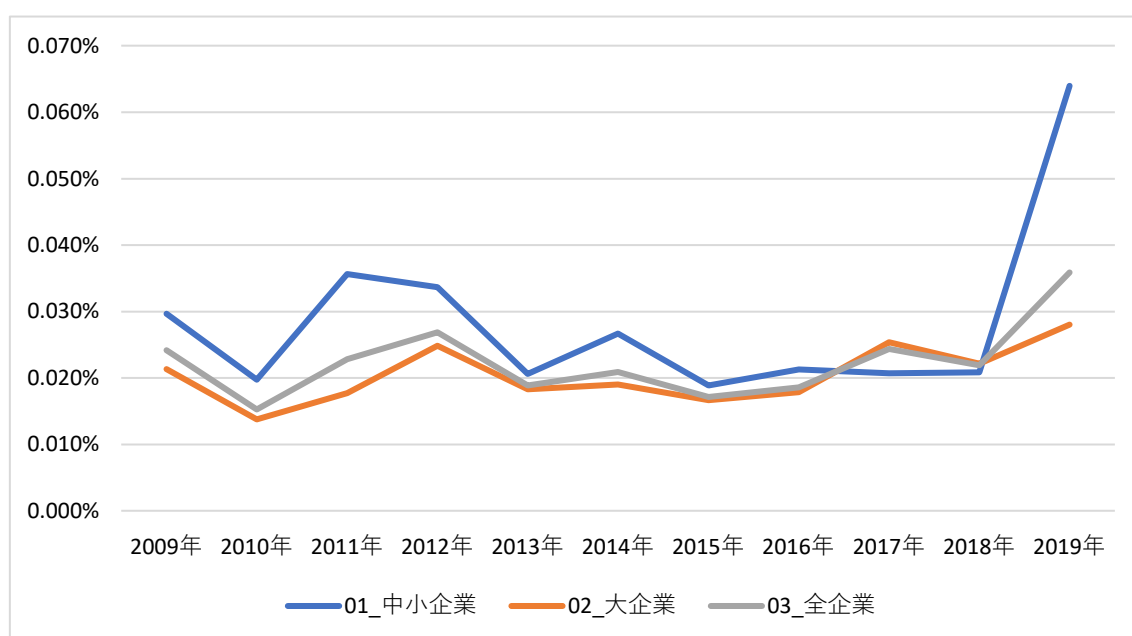
図表 3-3-28 （学術研究，専門・技術サービス業）規模別売上高対能力開発費の推移



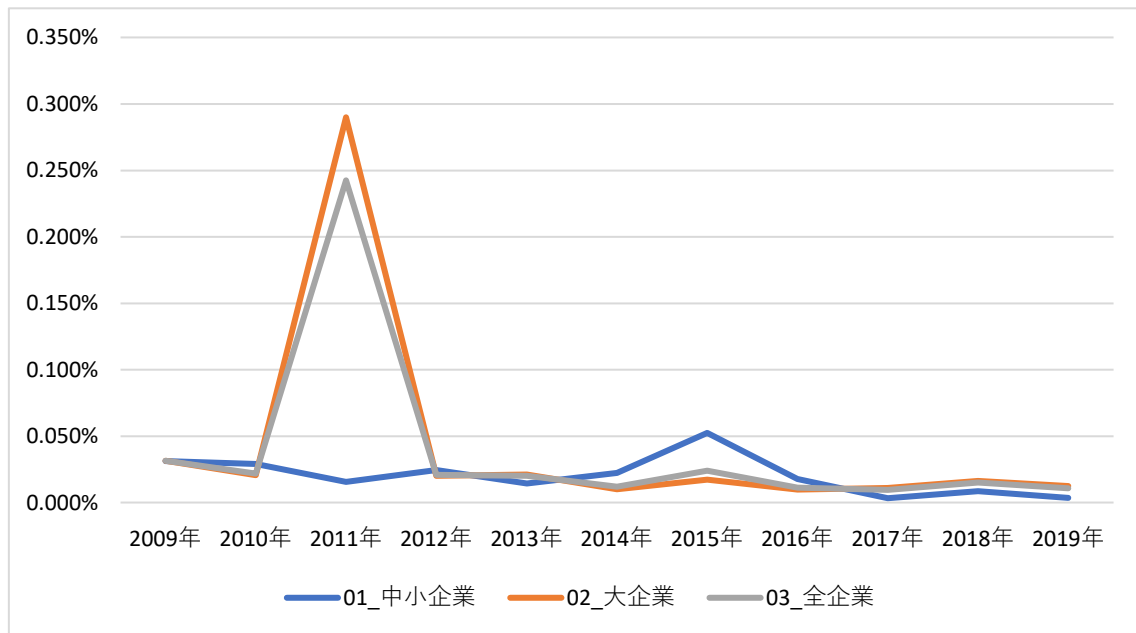
図表 3-3-29 （宿泊業、飲食サービス業）規模別売上高対能力開発費の推移



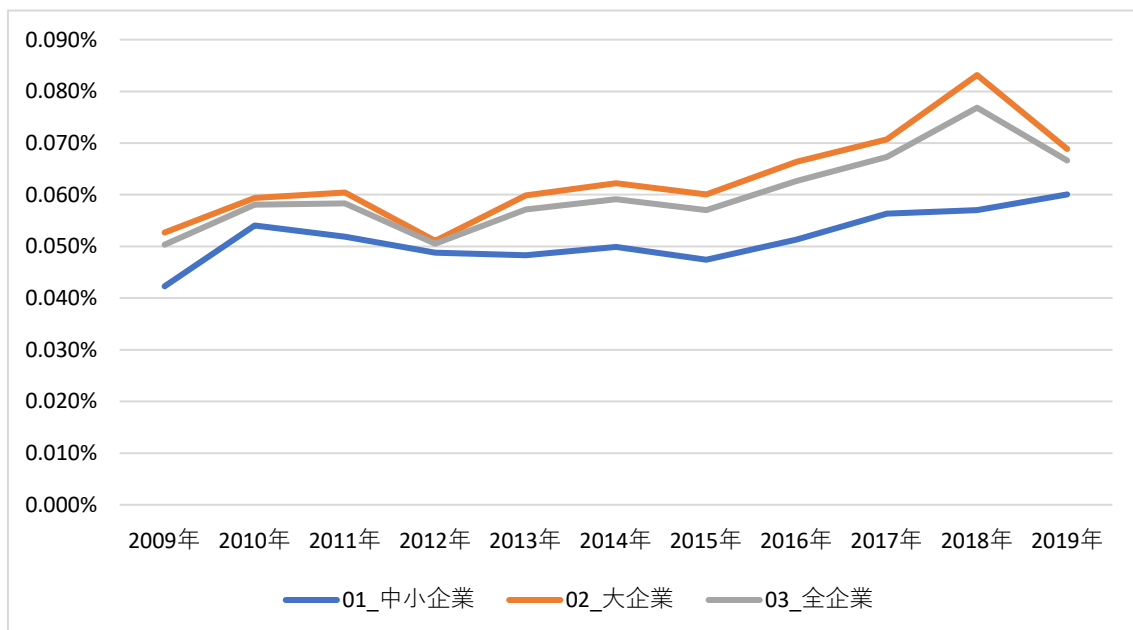
図表 3-3-30 （生活関連サービス業、娯楽業）規模別売上高対能力開発費の推移



図表 3-3-31 （教育学習支援業）規模別売上高対能力開発費の推移



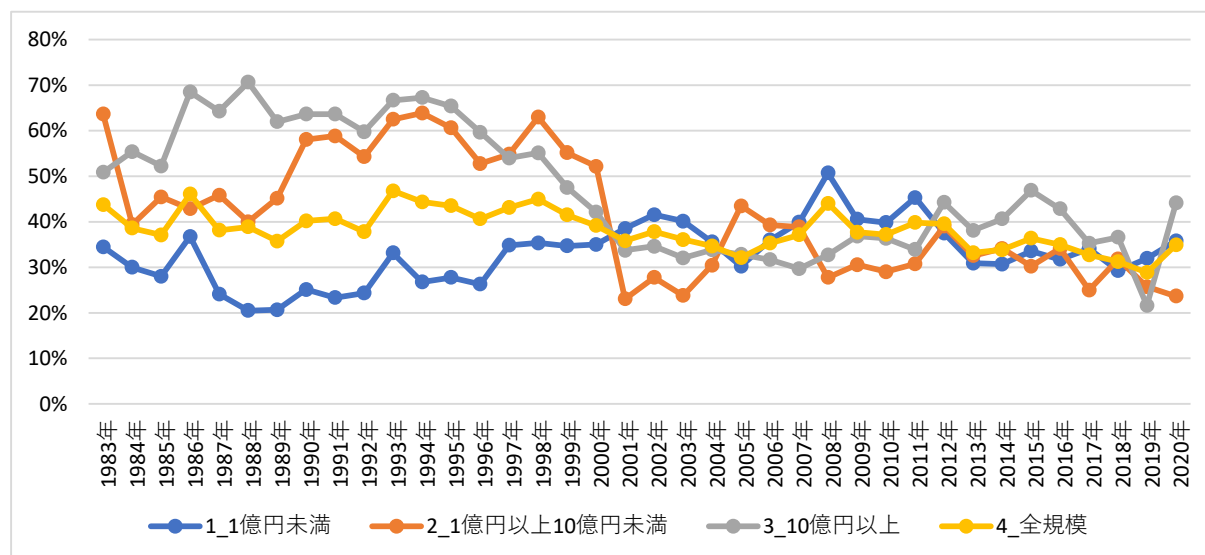
図表 3-3-32 （その他サービス業）規模別売上高対能力開発費の推移



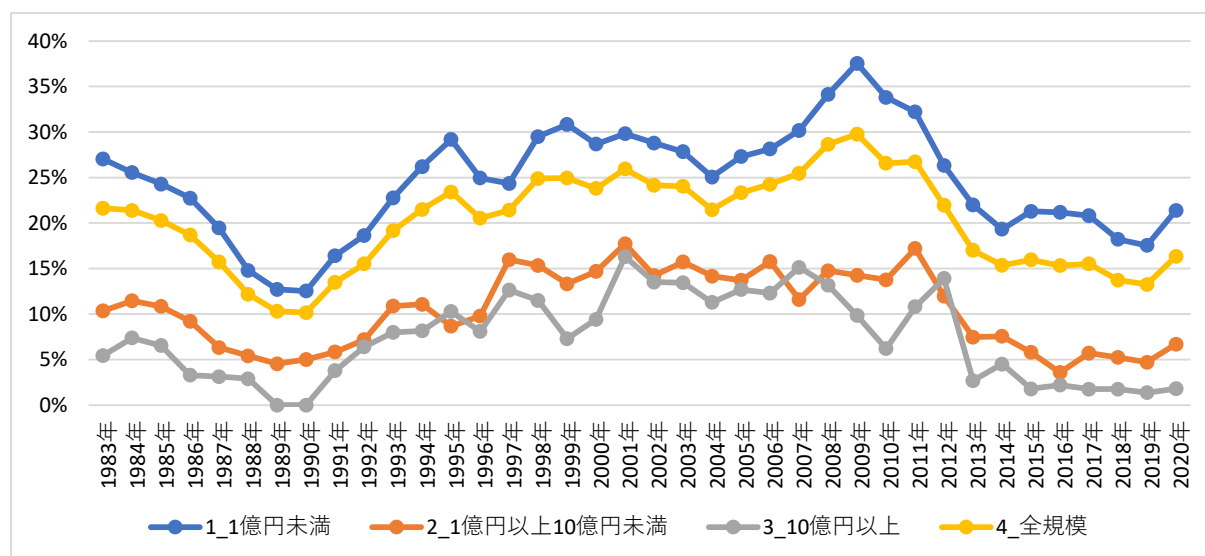
3-4 法人企業統計

図表 3-4-1 から図表 3-4-12 は、産業別、資本金規模別の資本金規模別赤字企業比率の推移を算出したものである。なお、ここでの赤字企業とは、経常利益がマイナスの企業のことを指す。

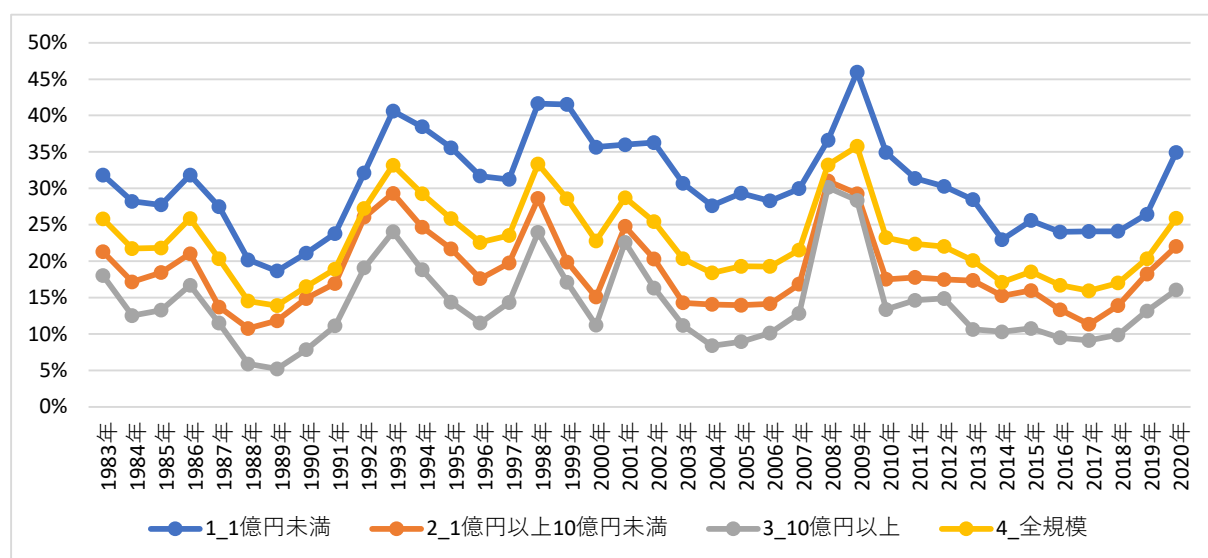
図表 3-4-1 （鉱業、採石業、砂利採取業）資本金規模別赤字企業比率の推移



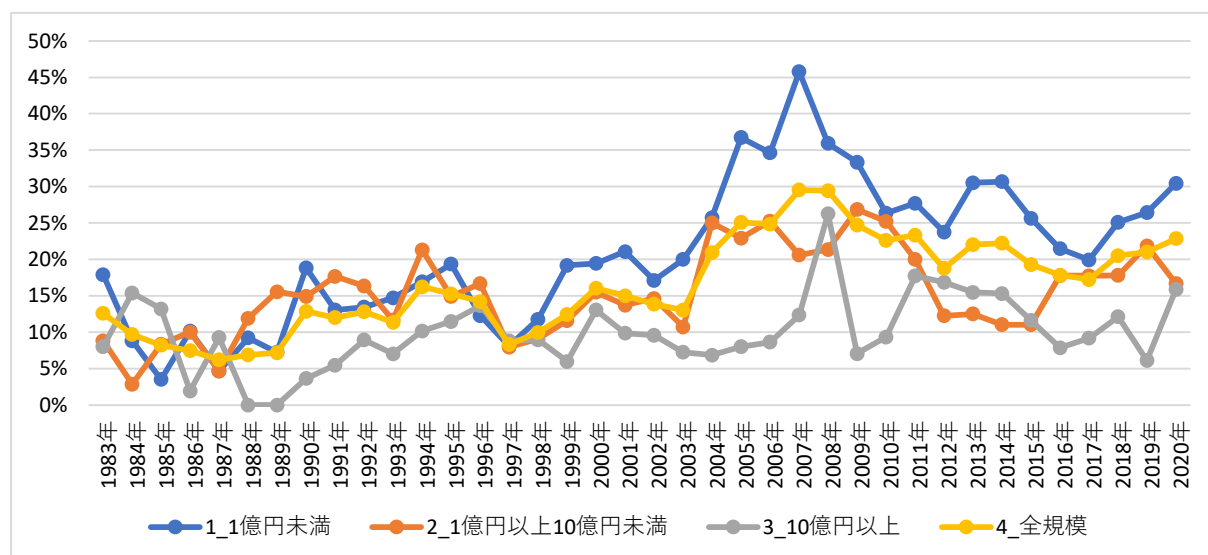
図表 3-4-2 （建設業）資本金規模別赤字企業比率の推移



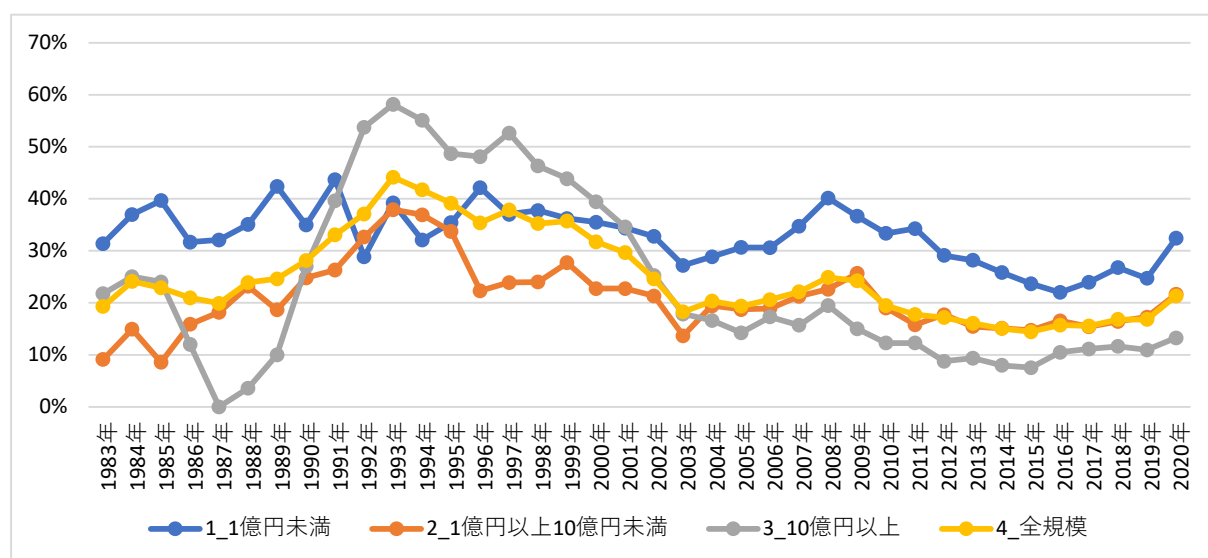
図表 3-4-3 （製造業）資本金規模別赤字企業比率の推移



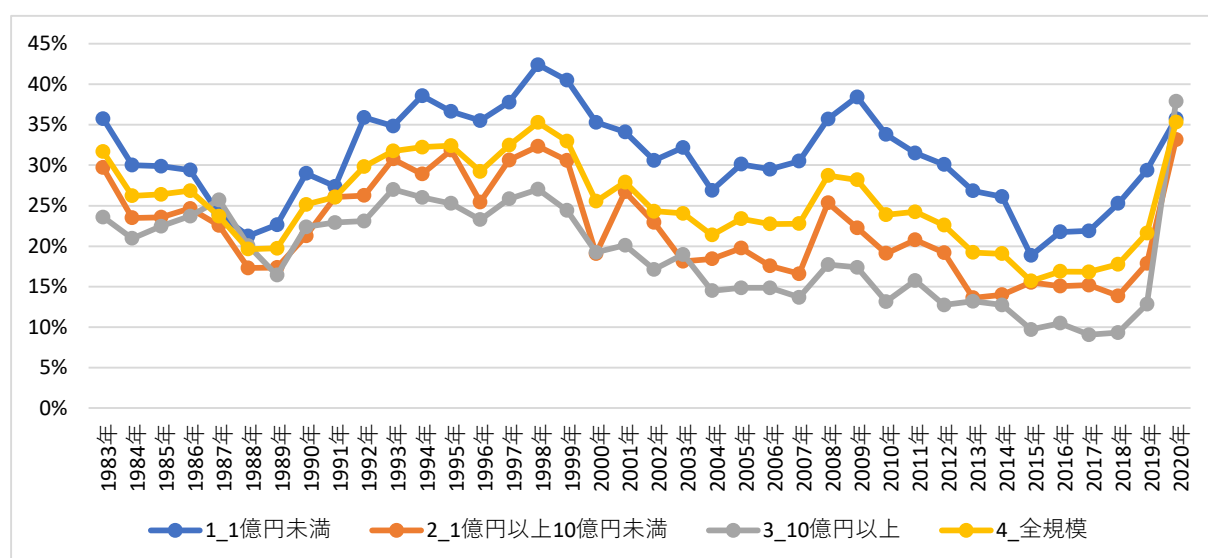
図表 3-4-4 （電気・ガス・熱供給・水道業）資本金規模別赤字企業比率の推移



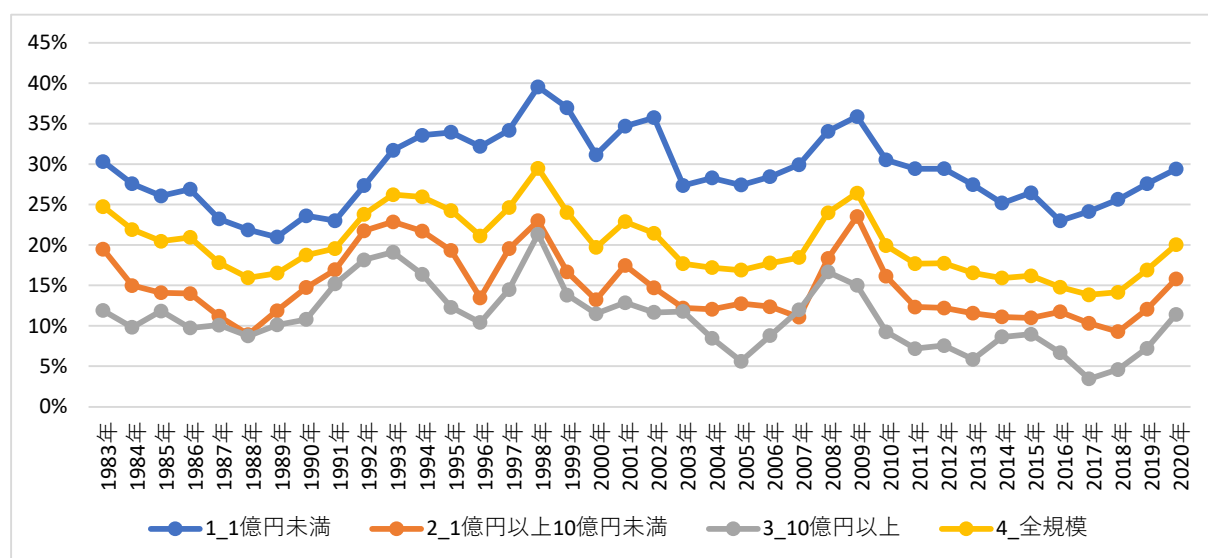
図表 3-4-5 （情報通信業）資本金規模別赤字企業比率の推移



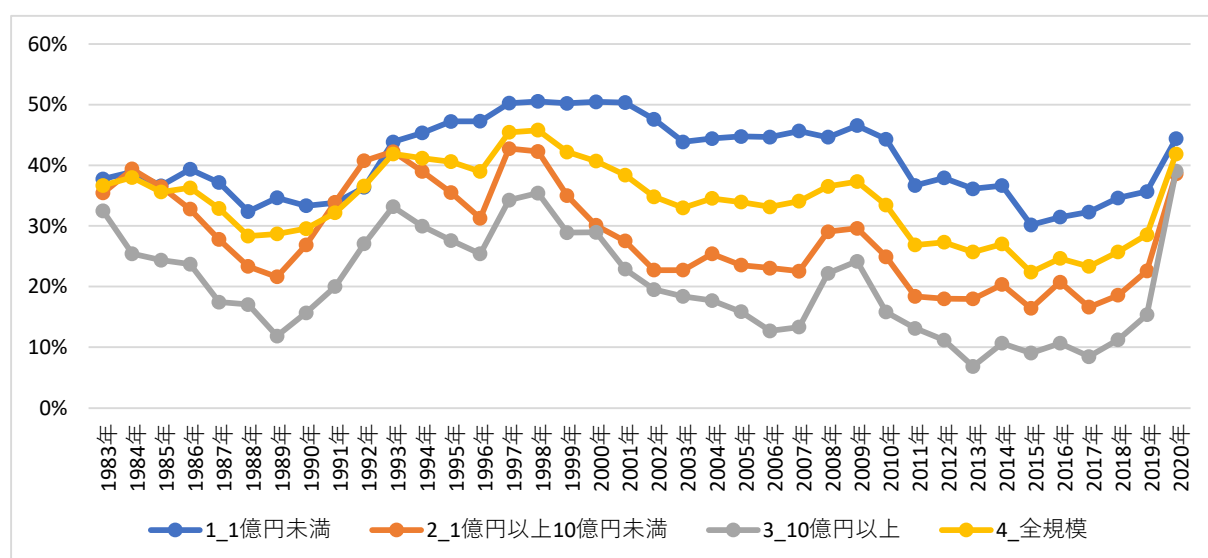
図表 3-4-6 （運輸業，郵便業）資本金規模別赤字企業比率の推移



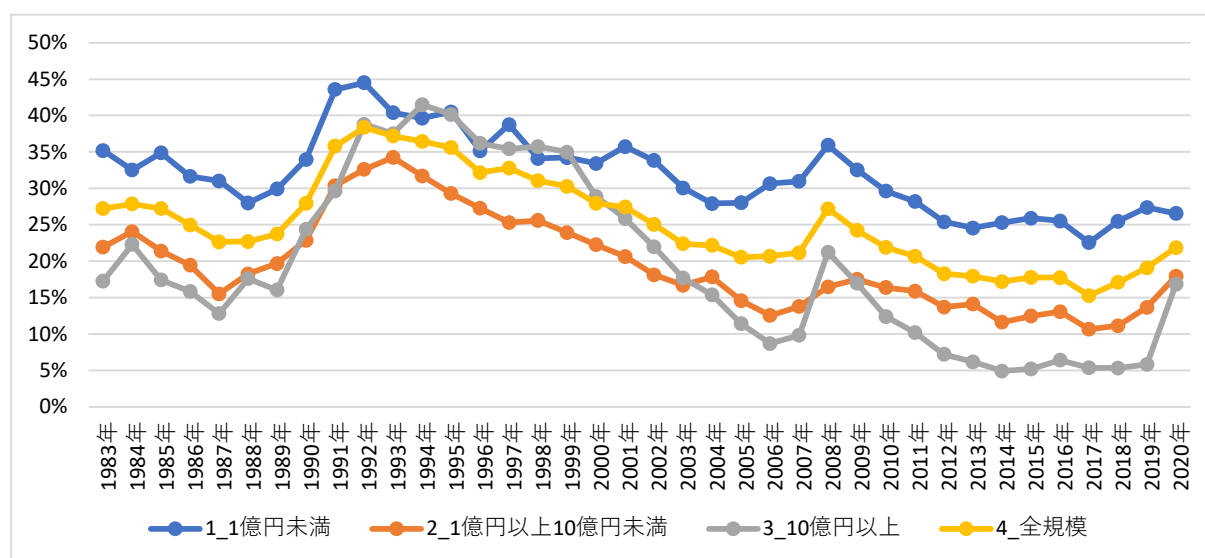
図表 3-4-7 （卸売業）資本金規模別赤字企業比率の推移



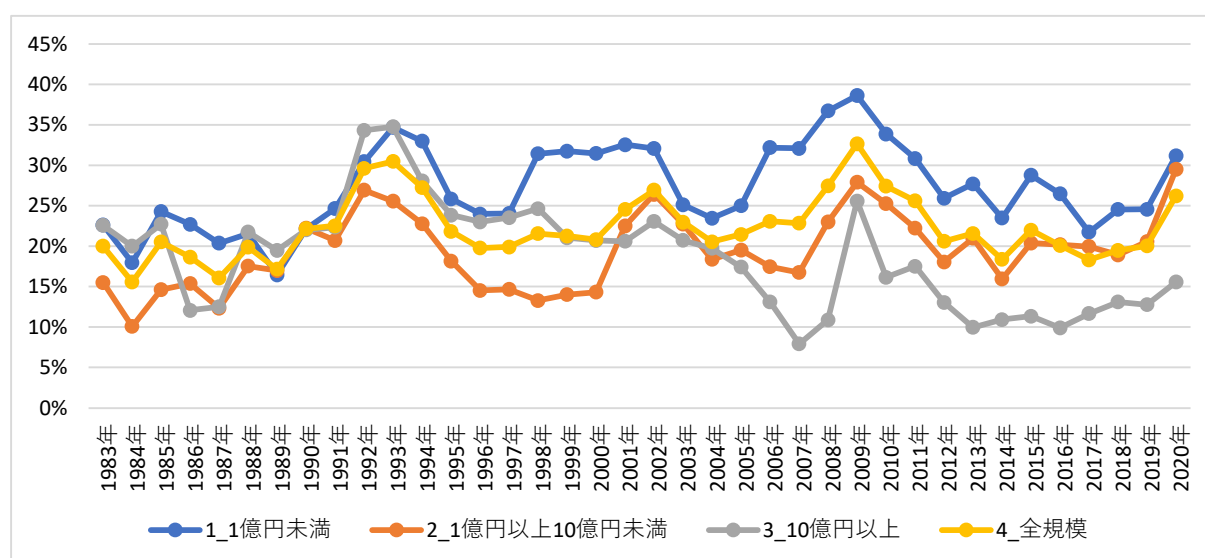
図表 3-4-8 （小売・飲食）資本金規模別赤字企業比率の推移



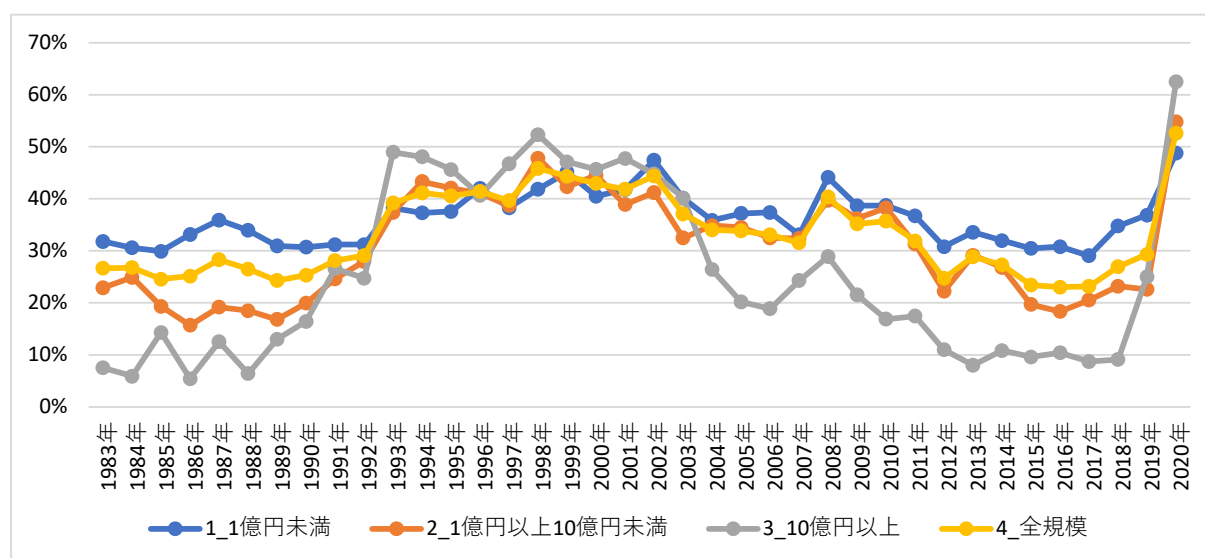
図表 3-4-9 （不動産、物品賃貸業）資本金規模別赤字企業比率の推移



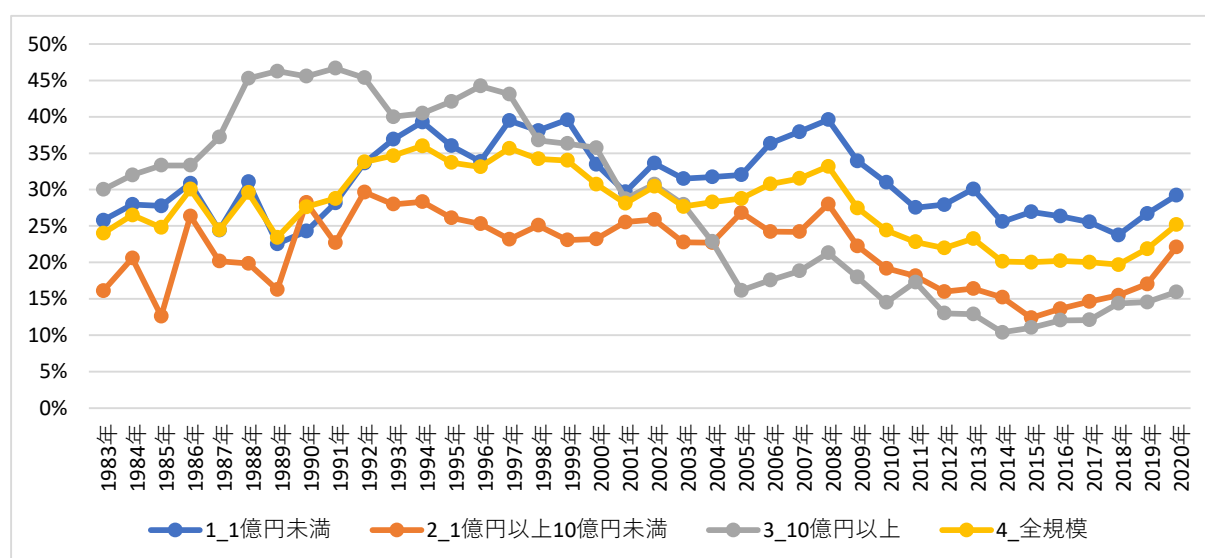
図表 3-4-10 （学術研究、専門・技術サービス業）資本金規模別赤字企業比率の推移



図表 3-4-11 （生活関連サービス業、娯楽業）資本金規模別赤字企業比率の推移



図表 3-4-12 （教育、医療、その他のサービス）資本金規模別赤字企業比率の推移



図表 3-4-13 は産業別、企業規模別で 2020 年の企業数、売上、営業利益、経常利益、粗付加価値額、人件費、労働分配率を算出したものである。

図表 3-4-13 産業別、企業規模別企業数と各種経営指標

業種	企業規模	企業数 (単位:者)	売上高平均 (単位:百万円)	営業利益平均 (単位:百万円)	経常利益平均 (単位:百万円)	粗付加価値額 平均 (単位:百万円)	人件費平均 (単位:百万円)	従業員数平均 (単位:人)	売上高営業利 益率	売上高経常利 益率	粗付加価値/ 人件費	労働生産性 (単位:百万円)	労働分配率
		A	B	C	D	E	F	G	C/B	D/B	E/F	E/G	F/E
製造業	0人	393	8,442	210	436	236	12	0	2.5%	5.2%	1917.4%	-	5.2%
	中小企業	3,041	1,658	23	34	210	166	30	1.4%	2.1%	126.6%	6.95	79.0%
	中堅企業	2,563	18,319	711	965	3,350	2,388	359	3.9%	5.3%	140.3%	9.33	71.3%
	大企業	683	251,978	9,319	20,396	43,168	30,752	3,626	3.7%	8.1%	140.4%	11.91	71.2%
	全規模	6,680	34,044	1,249	2,497	5,808	4,137	522	3.7%	7.3%	140.4%	11.12	71.2%
卸売業	0人	182	8,561	124	138	145	14	0	1.5%	1.6%	1065.9%	-	9.4%
	中小企業	1,151	5,694	94	118	324	198	30	1.6%	2.1%	164.0%	10.94	61.0%
	中堅企業	751	60,657	994	1,302	3,644	2,297	331	1.6%	2.1%	158.6%	11.01	63.0%
	大企業	93	630,376	1,101	18,186	24,275	19,571	2,558	0.2%	2.9%	124.0%	9.49	80.6%
	全規模	2,177	51,580	450	1,300	2,477	1,734	239	0.9%	2.5%	142.9%	10.36	70.0%
小売業	0人	156	12,698	680	716	756	11	0	5.4%	5.6%	7005.4%	-	1.4%
	中小企業	618	836	21	18	135	85	18	2.5%	2.2%	158.8%	7.36	63.0%
	中堅企業	327	21,629	726	747	3,160	1,818	376	3.4%	3.5%	173.8%	8.40	57.5%
	大企業	200	181,343	7,358	8,152	34,186	17,924	4,853	4.1%	4.5%	190.7%	7.04	52.4%
	全規模	1,301	35,233	1,405	1,536	6,204	3,254	849	4.0%	4.4%	190.7%	7.30	52.4%
その他	0人	1,872	1,169	214	258	246	11	0	18.3%	22.1%	2147.2%	-	4.7%
	中小企業	6,795	1,901	310	328	543	154	24	16.3%	17.3%	352.9%	22.96	28.3%
	中堅企業	2,450	18,389	2,373	2,384	5,478	2,232	337	12.9%	13.0%	245.5%	16.23	40.7%
	大企業	696	183,552	11,169	12,508	47,276	27,526	4,468	6.1%	6.8%	171.8%	10.58	58.2%
	全規模	11,813	15,907	1,362	1,461	4,273	2,175	347	8.6%	9.2%	196.5%	12.32	50.9%
全産業	0人	2,603	3,475	235	304	268	12	0	6.8%	8.8%	2291.6%	-	4.4%
	中小企業	11,605	2,157	198	214	412	158	26	9.2%	9.9%	261.5%	16.05	38.2%
	中堅企業	6,091	23,745	1,415	1,566	4,232	2,283	348	6.0%	6.6%	185.3%	12.17	54.0%
	大企業	1,672	236,092	9,398	15,525	42,752	27,253	4,064	4.0%	6.6%	156.9%	10.52	63.7%
	全規模	21,971	26,101	1,240	1,764	4,676	2,792	419	4.8%	6.8%	167.5%	11.15	59.7%

※粗付加価値＝営業純益(営業利益－支払利息等)＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

人件費＝従業員給与＋従業員賞与＋役員給与＋役員賞与＋福利厚生費

※企業規模については以下の通りである。

0 人:0 人

中小企業:1～99 人

中堅企業:100 人～999 人

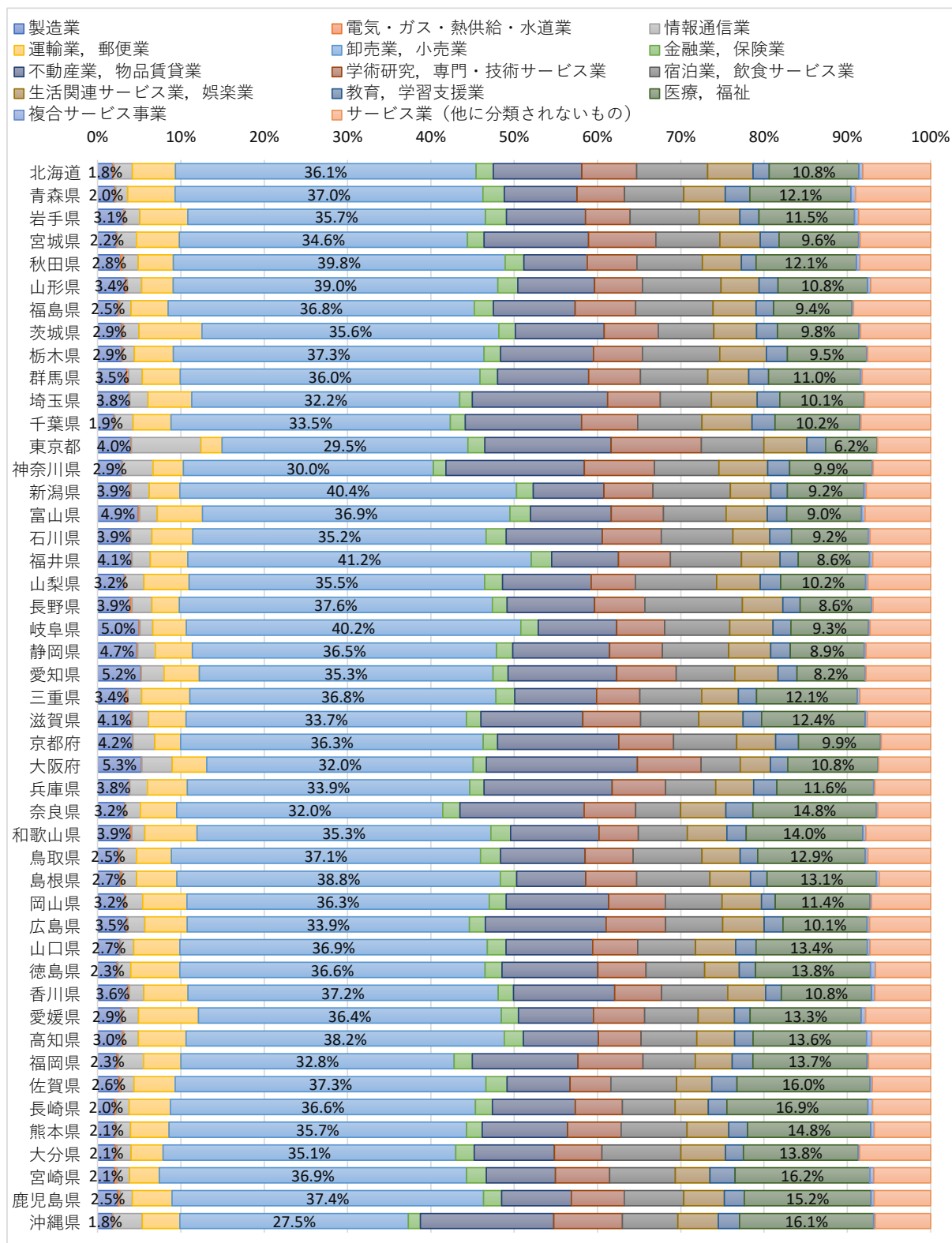
大企業:1000 人以上

※労働生産性については、他の指標と比較して、規模が小さい企業は外れ値の影響を受けやすくなっている。その理由としては、人件費のウエイトが大きいことに加え、個票では復元倍率がなく調査結果をそのまま集計しているため、外れ値の影響を吸収しきれない場合がある。

3-5 経済構造実態調査

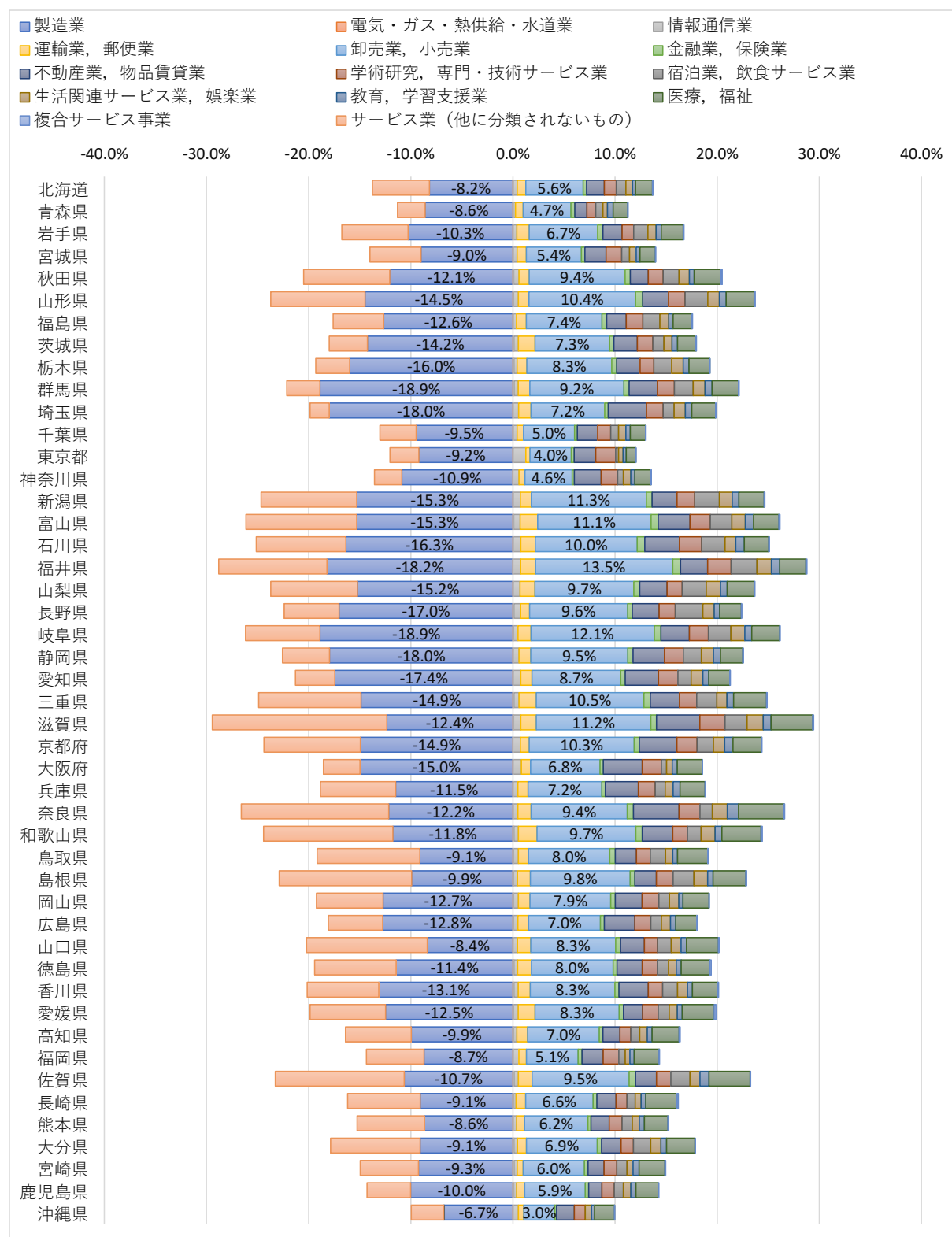
図表 3-5-1 は都道府県別、産業別に企業数の構成比を見たものである。

図表 3-5-1 都道府県別産業別企業数の構成比



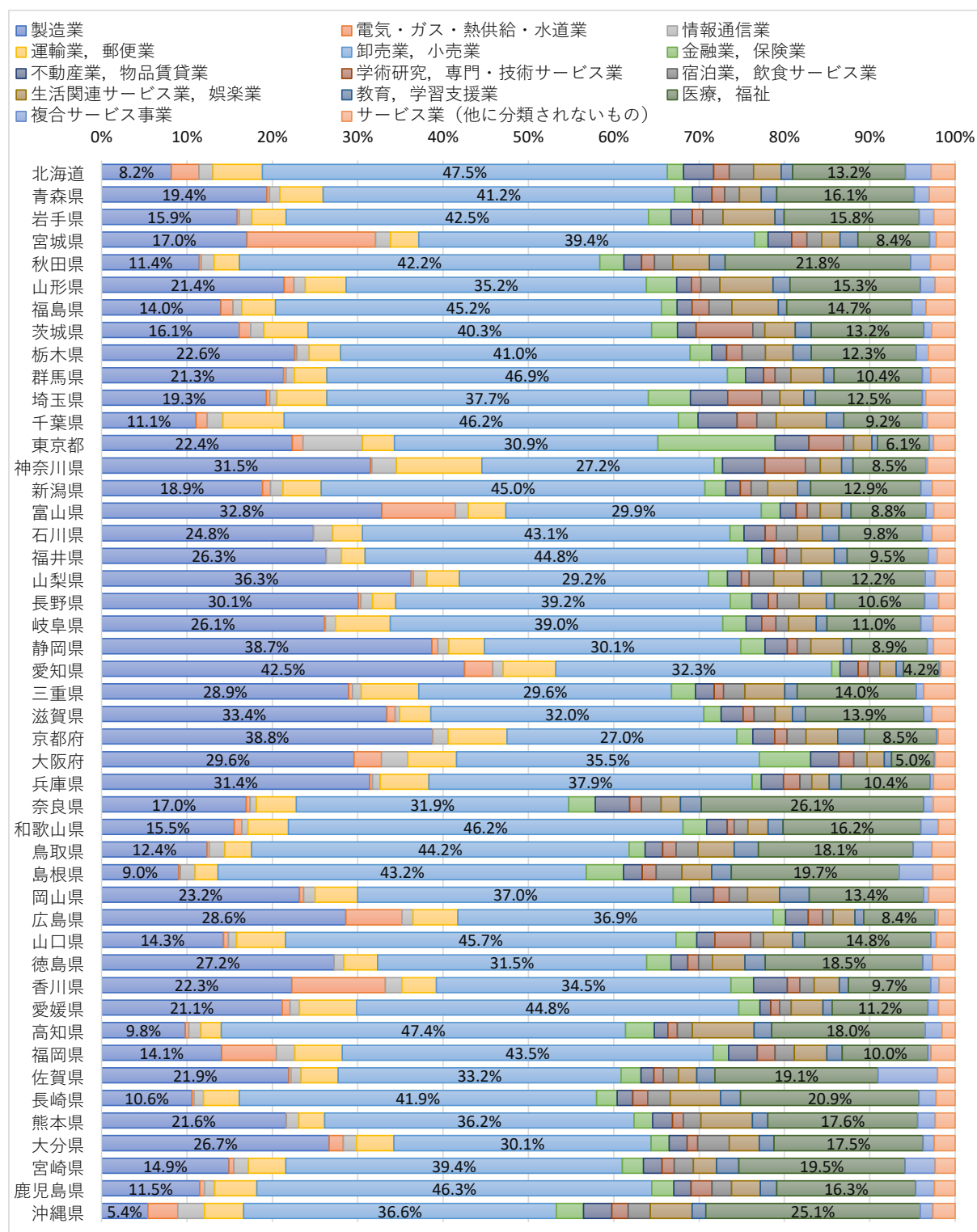
図表 3-5-2 は、図表 3-5-1 と同様の集計を平成 28 年経済センサス活動調査でも行い、「経済構造実態調査」－「平成 28 年経済センサス活動調査」で差分を算出したものである。

図表 3-5-2 都道府県別産業別企業構成比のセンサスとの差分



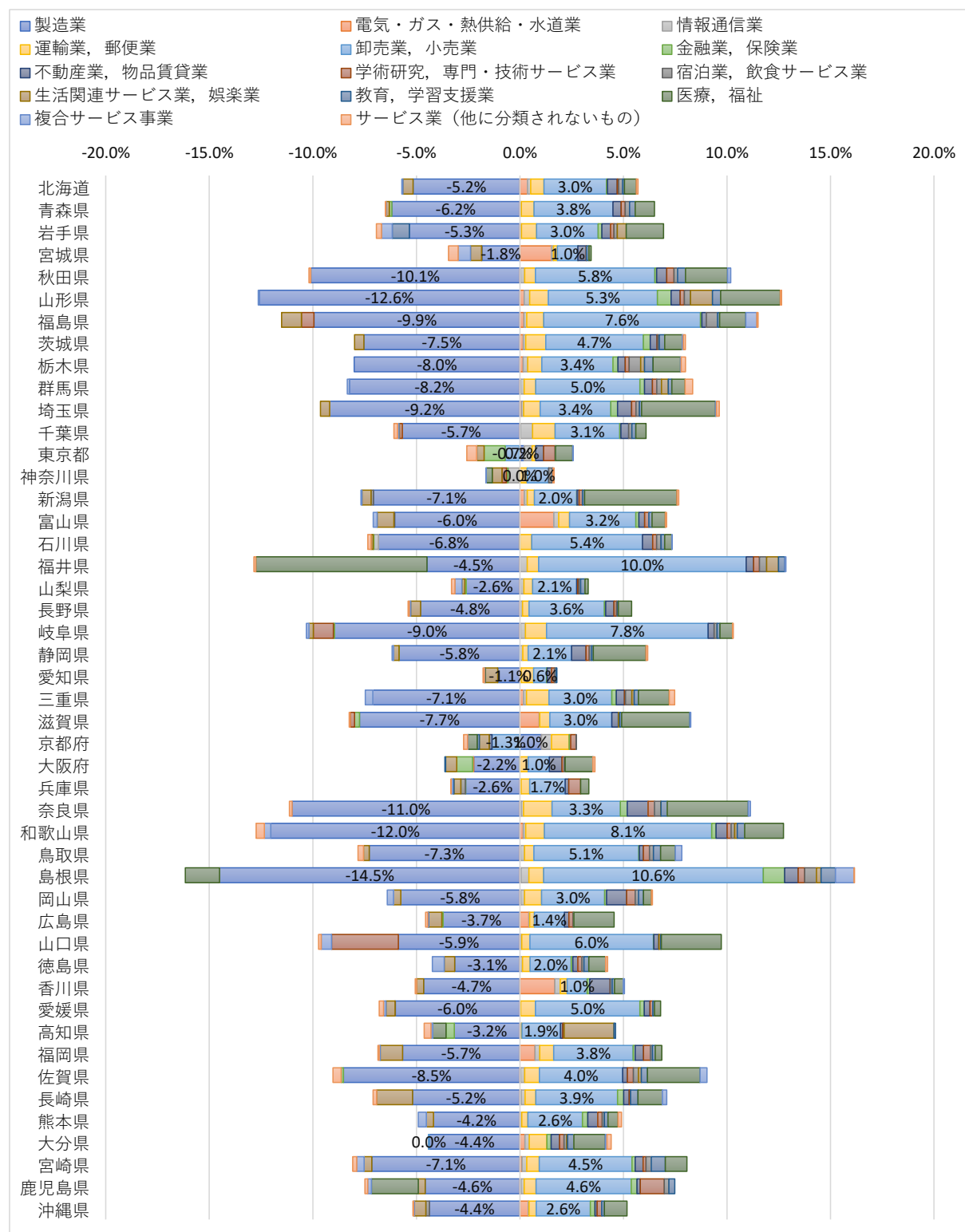
図表 3-5-3 は都道府県別、産業別に売上高の構成比を見たものである。

図表 3-5-3 都道府県別産業別売上高の構成比



図表 3-5-4 は、図表 3-5-3 と同様の集計を平成 28 年経済センサス活動調査でも行い、「経済構造実態調査」－「平成 28 年経済センサス活動調査」で差分を算出したものである。

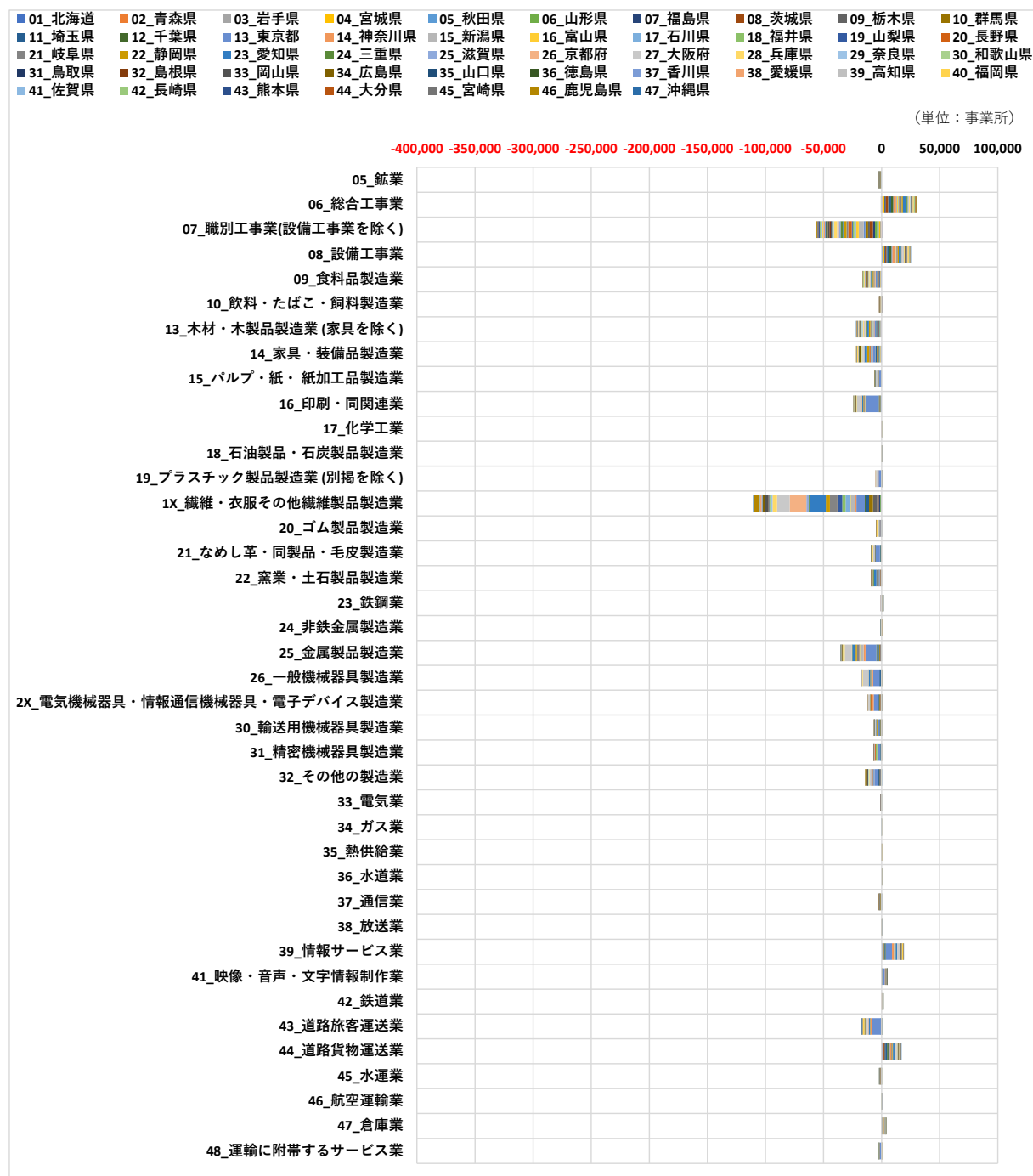
図表 3-5-4 都道府県別産業別売上高の構成比のセンサスとの差分



3-6 事業所・企業統計調査

図表 3-6-1 から図表 3-6-6 は産業別、都道府県別、事業所規模別の事業所数の変化を、1986 年から 2016 年の変化で見たものである。

図表 3-6-1 (小規模その 1) 産業別、都道府県別、1986 年から 2016 年への事業所数の変化



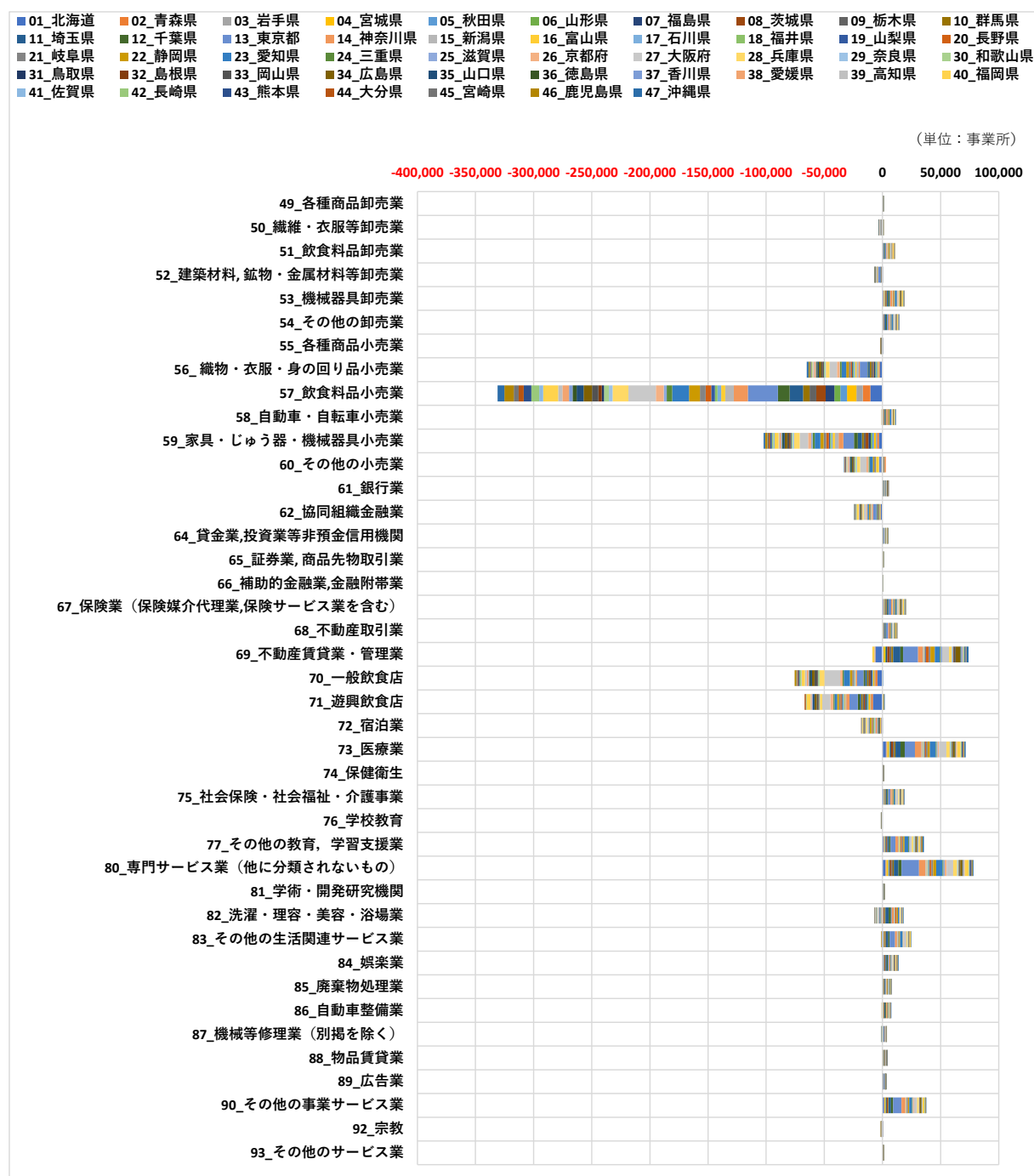
※1986 年の分割は昭和 63 年中小企業白書によっており、

小規模事業者は「従業者 1~19 人(卸・小売業、サービス業については 1~4 人)」

中規模事業所は小規模事業所の条件外かつ「従業者 300 人未満(卸売業については 100 人未満、小売業、サービス業については 50 人未満)」

大規模事業所はいずれの条件にも当てはまらない事業所とした。

図表 3-6-2 (小規模その2) 産業別、都道府県別、1986 年から 2016 年への事業所数の変化



※1986 年の分割は昭和 63 年中小企業白書によっており、

小規模事業者は「従業者 1~19 人(卸・小売業、サービス業については 1~4 人)」

中規模事業所は小規模事業所の条件外かつ「従業者 300 人未満(卸売業については 100 人未満、小売業、サービス業については 50 人未満)」

大規模事業所はいずれの条件にも当てはまらない事業所とした。

図表 3-6-3 (中規模その 1) 産業別、都道府県別、1986 年から 2016 年への事業所数の変化



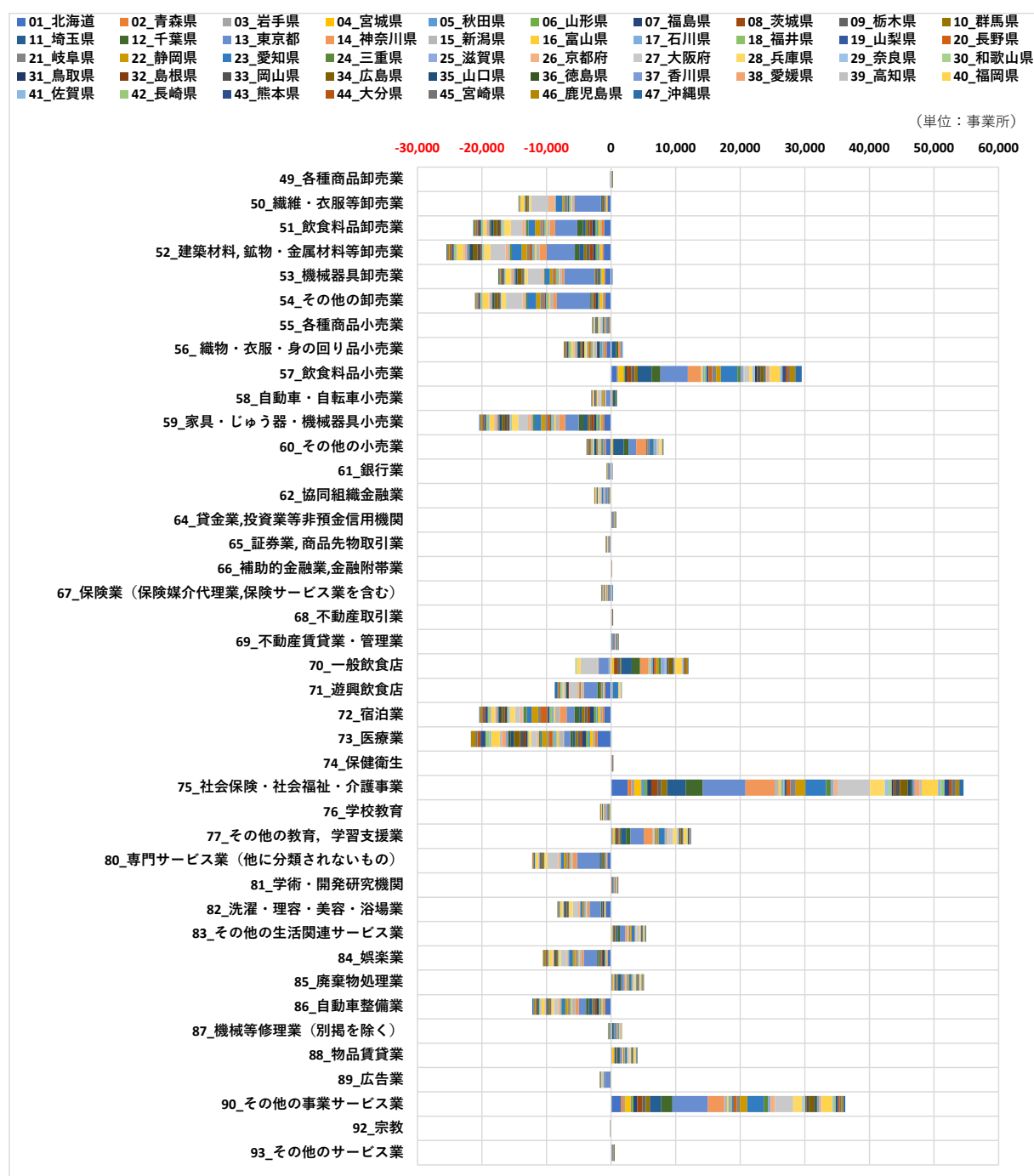
※1986 年の分割は昭和 63 年中小企業白書によっており、

小規模事業者は「従業者 1~19 人(卸・小売業、サービス業については 1~4 人)」

中規模事業所は小規模事業所の条件外かつ「従業者 300 人未満(卸売業については 100 人未満、小売業、サービス業については 50 人未満)」

大規模事業所はいずれの条件にも当てはまらない事業所とした。

図表 3-6-4 (中規模その2) 産業別、都道府県別、1986 年から 2016 年への事業所数の変化



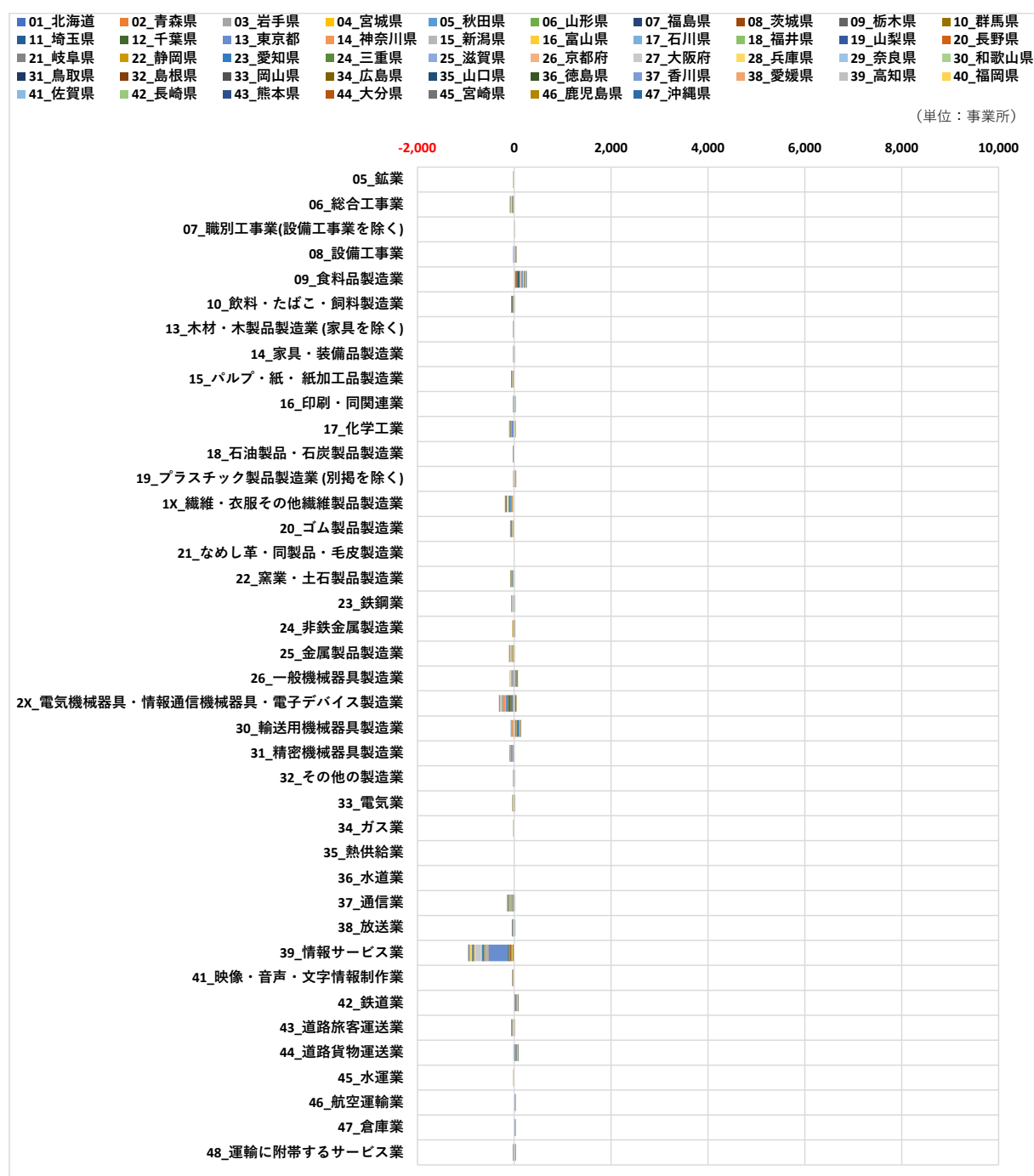
※1986 年の分割は昭和 63 年中小企業白書によっており、

小規模事業者は「従業員 1~19 人(卸・小売業、サービス業については 1~4 人)」

中規模事業所は小規模事業所の条件外かつ「従業員 300 人未満(卸売業については 100 人未満、小売業、サービス業については 50 人未満)」

大規模事業所はいずれの条件にも当てはまらない事業所とした。

図表 3-6-5 (大規模その1) 産業別、都道府県別、1986 年から 2016 年への事業所数の変化



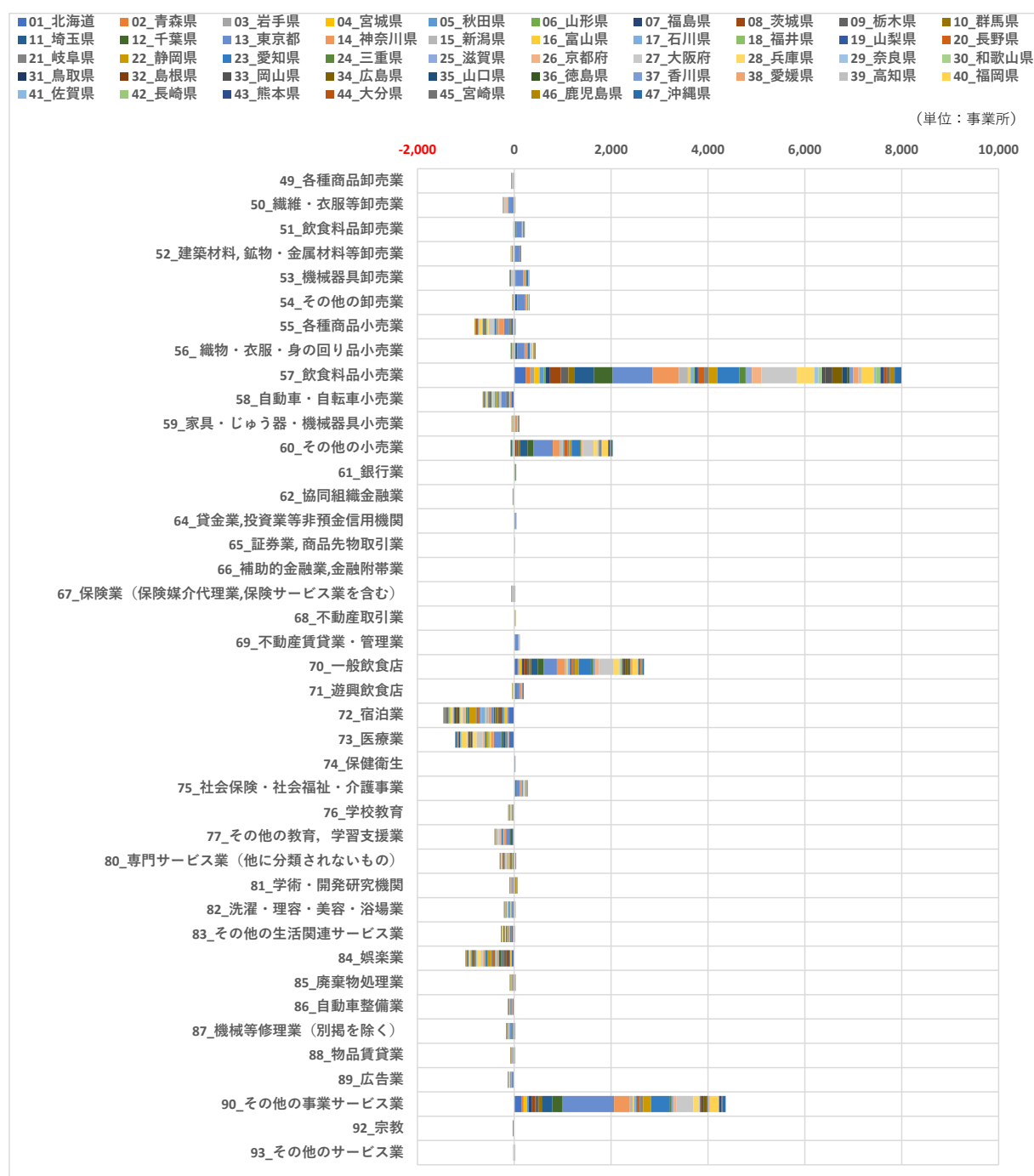
※1986 年の分割は昭和 63 年中小企業白書によっており、

小規模事業者は「従業者 1~19 人(卸・小売業、サービス業については 1~4 人)」

中規模事業所は小規模事業所の条件外かつ「従業者 300 人未満(卸売業については 100 人未満、小売業、サービス業については 50 人未満)」

大規模事業所はいずれの条件にも当てはまらない事業所とした。

図表 3-6-6 (大規模その2) 産業別、都道府県別、1986 年から 2016 年への事業所数の変化



※1986 年の分割は昭和 63 年中小企業白書によっており、

小規模事業者は「従業者 1~19 人(卸・小売業、サービス業については 1~4 人)」

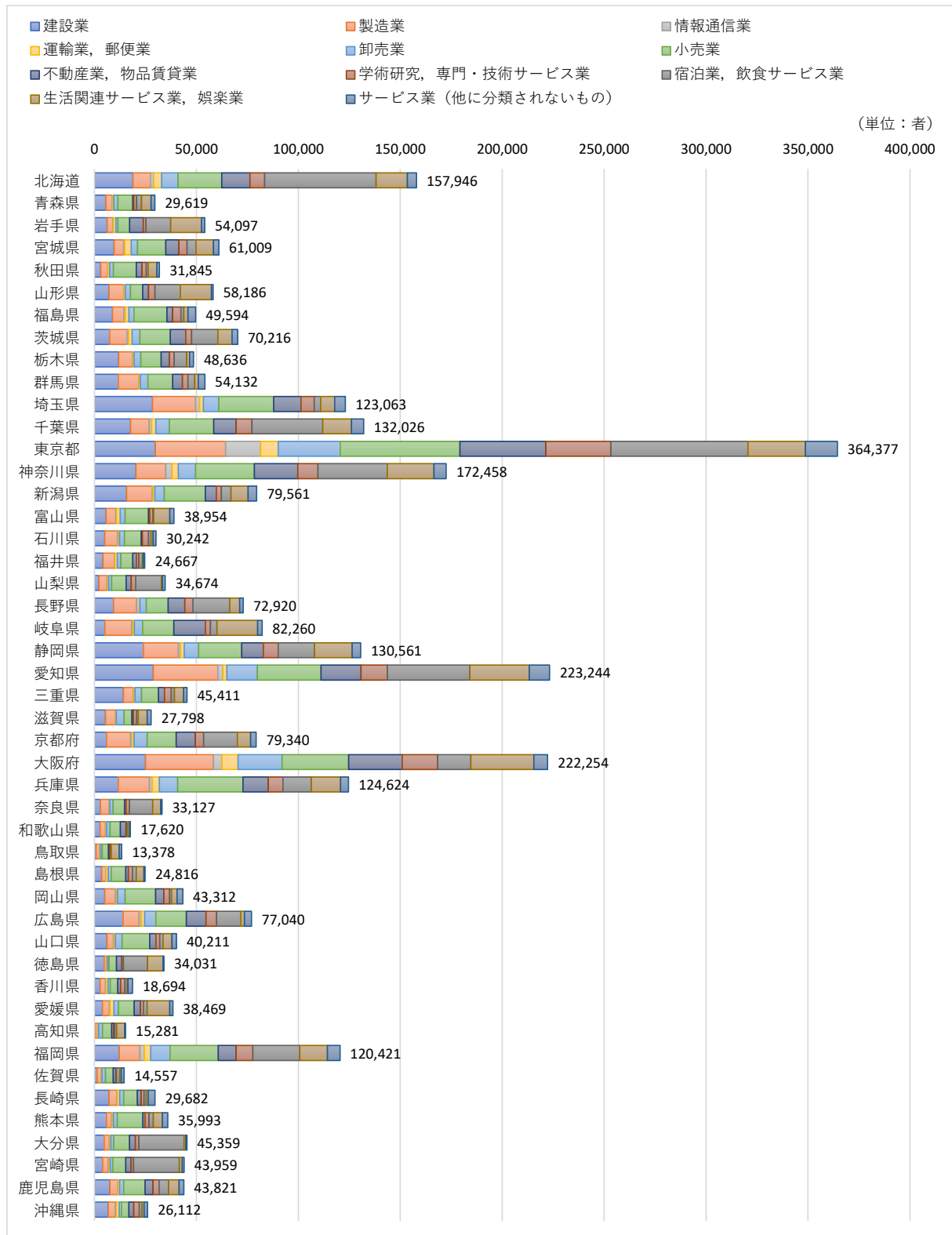
中規模事業所は小規模事業所の条件外かつ「従業者 300 人未満(卸売業については 100 人未満、小売業、サービス業については 50 人未満)」

大規模事業所はいずれの条件にも当てはまらない事業所とした。

3-7 中小企業実態基本調査

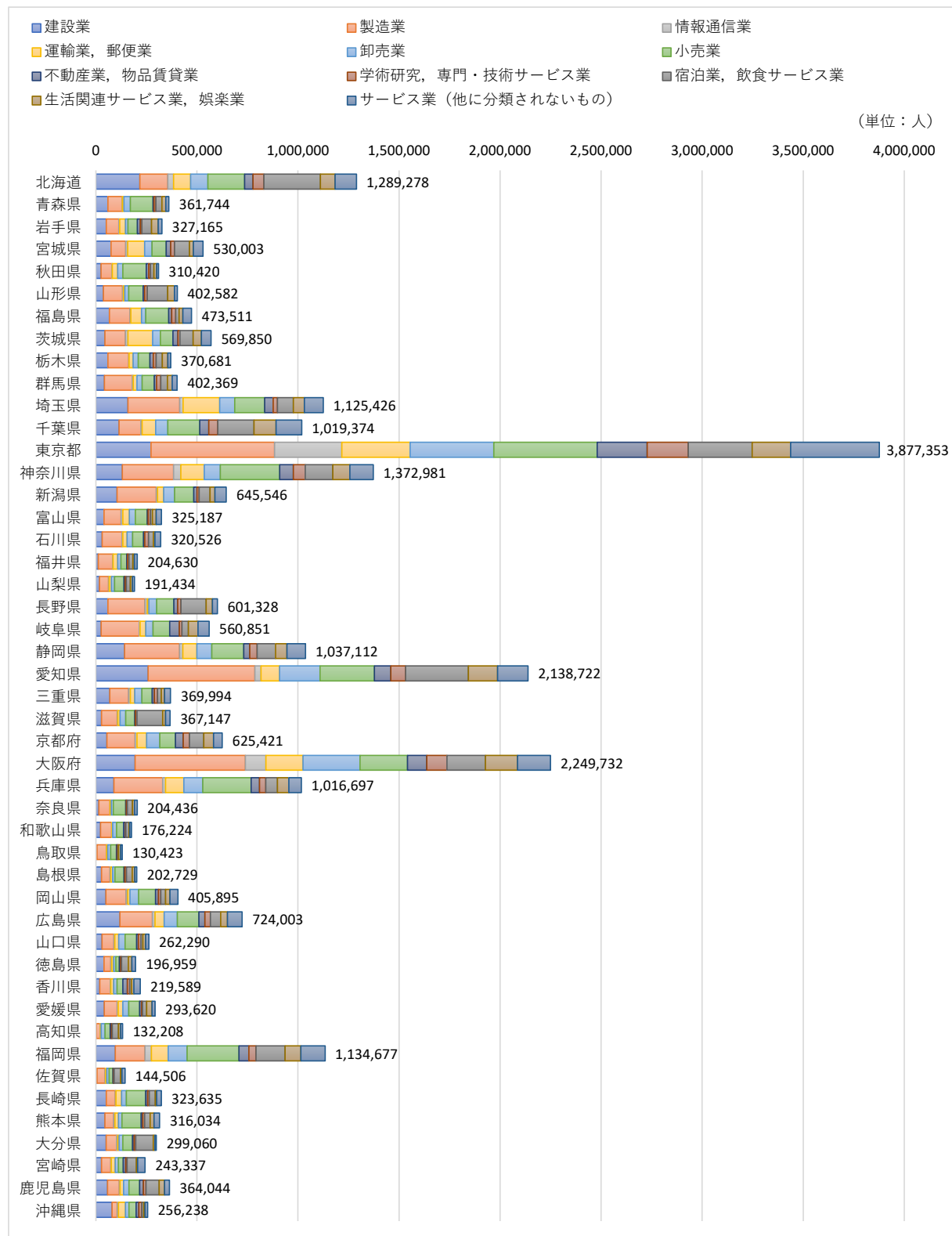
図表 3-7-1 は産業別、都道府県別の企業数である。

図表 3-7-1 産業別、都道府県別、企業数



図表 3-7-2 は産業別、都道府県別の従業者数である。

図表 3-7-2 産業別、都道府県別、従業者数



4 まとめ

【基本情報】

平成 28 年度経済センサスでは、主に企業数に関する集計を行った。資本金規模を見てみると 1 千万円未満（図表 3-1-1）、従業者規模でみると、25 人以下が殆どを占めており（図表 3-1-3、図表 3-1-4）、どの産業でも中小企業が大部分を占めている。売上高規模別で企業数をみると 0.5 億円以下の企業が多い中で、電気ガス水道業では 5 億円超の企業が 40%以上となっている（図表 3-1-6）。

【海外展開】

海外子会社の設置国を見てみると、中小企業、大企業共に、設立年が新しい子会社は ASEAN の割合が高くなっている（図表 3-2-1、図表 3-2-2）。ASEAN にある中小企業の子会社では、ベトナムに子会社を有する企業の割合は 2000 年代後半以降の設立が多くなっている一方、タイに子会社を有する企業の割合は少なくなっている（図表 3-2-3）。

中小企業の輸出を行う企業の割合は、長期的に見てみると緩やかな右肩上がりとなっている（図表 3-3-1）。中小企業、大企業共に、海外展開や輸出を行っている方が労働生産性は高くなっているものの、中小企業の方が労働生産性の乖離は少なくなっている（図表 3-3-3、図表 3-3-4）。

【各種経営指標】

中小企業の、産業別売上高研究開発費率の推移では、製造業は安定している一方、情報通信業は若干に上昇傾向にあり、それ以外の産業では年によって上下している（図表 3-3-5～図表 3-3-18）。中小企業の売上高能力開発費率の推移では、長期的に見てみると建設業、情報通信業、卸売業、その他のサービス業が上昇傾向にある（図表 3-3-19～図表 3-3-32）。

赤字企業比率では、資本金 1 億円未満の多くの産業では 2008 年前後から赤字企業の割合が増加傾向にあったものの、2017 年前後から赤字企業の割合が減少に転じている産業が多くなっている（図表 3-4-1～図表 3-4-12）。

労働生産性や労働分配率などの各種経営指標を見てみると、製造業や小売業については企業規模が大きくなるにつれて労働生産性が増加し、労働分配率は減少している。卸売業やその他については、企業規模が大きくなるにつれて、労働生産性は減少し、労働分配率は増加傾向にある（図表 3-4-13）。

【地域事業所数の変化】

産業別で見ると、「飲食料品小売業」については、小規模事業所で減少している一方、中規模事業所、大規模事業所で増加をしている。また、「その他の事業サービス業」は全ての規模において増加をしている。

規模別に見てみると、小規模事業所は「一般飲食店」「医療業」「専門サービス業（他に分類されないもの）」が増加している、中規模事業所は、上記以外では、「社会保険・社会福祉・介護事業」の増加が著しい（図表 3-6-2、図表 3-6-4、図表 3-6-6）。